

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第168期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹島和幸

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 戸田康一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 東京交通会館6階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)5208 8311

【事務連絡者氏名】 所長 原 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (百万円)	313,894	315,902	320,388	355,301	362,089
経常利益 (百万円)	12,463	11,823	15,582	18,655	16,112
当期純利益 (百万円)	6,656	4,284	7,919	8,763	6,514
純資産額 (百万円)	94,996	97,046	111,006	115,847	112,892
総資産額 (百万円)	430,597	403,336	434,894	423,625	411,903
1株当たり純資産額 (円)	239.59	244.86	280.24	286.84	278.39
1株当たり当期純利益 (円)	16.62	10.64	19.85	22.14	16.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.77	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	24.1	25.5	26.8	26.7
自己資本利益率 (%)	7.38	4.46	7.61	7.81	5.83
株価収益率 (倍)	20.58	32.42	22.57	22.22	21.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,260	24,155	34,307	29,413	22,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,531	15,618	28,442	19,659	22,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,261	14,094	6,341	10,940	873
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,437	26,948	26,612	25,599	24,590
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	14,213 (5,521)	13,932 (6,123)	17,373 (6,015)	17,435 (5,847)	17,834 (5,696)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第167期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3 第165期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。なお、第166期より従業員数及び平均臨時雇用者数の記載基準を変更し、厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時雇用者としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
営業収益 (百万円)	133,171	129,317	131,326	134,247	136,350
経常利益 (百万円)	7,378	7,077	10,281	11,894	10,511
当期純利益 (百万円)	4,598	3,549	5,494	6,364	5,800
資本金 (百万円)	26,157	26,157	26,157	26,157	26,157
発行済株式総数 (千株)	396,800	396,800	396,800	396,800	396,800
純資産額 (百万円)	76,840	78,080	89,110	89,066	85,457
総資産額 (百万円)	345,304	323,006	337,974	327,059	323,054
1株当たり純資産額 (円)	193.84	197.05	224.98	225.06	216.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.50	8.86	13.78	16.08	14.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.94	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	24.2	26.4	27.2	26.5
自己資本利益率 (%)	6.35	4.58	6.57	7.14	6.65
株価収益率 (倍)	29.74	38.94	32.51	30.60	24.35
配当性向 (%)	43.5	56.4	39.9	37.3	47.7
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4,183 (359)	3,709 (544)	4,229 (209)	4,274 (191)	4,310 (180)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、第167期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3 第168期の1株当たり配当額7円には、創立100周年記念配当1円を含んでいます。

4 第165期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。なお、第166期より従業員数及び平均臨時雇用者数の記載基準を変更し、厚生年金加入者を従業員、それ以外の者を臨時雇用者としています。

2 【沿革】

年月	摘要
明治41年12月	九州電気軌道(株)設立(資本金1,000千円)
明治44年6月	軌道事業開始
大正13年4月	九州鉄道(株) 軌道事業開始(福岡～久留米間)
昭和4年8月	バス事業開始
昭和7年7月	到津遊園開園
昭和17年9月	九州鉄道(株)、博多湾鉄道汽船(株)、福博電車(株)、筑前参宮鉄道(株)を合併 商号を西日本鉄道(株)と変更、本店を福岡市に移転
昭和18年7月	九州自動車(株)を合併
昭和18年7月	福岡県下バス事業の統合(昭和19年7月まで)
昭和21年10月	西日本車体工業(株)(現・連結子会社)の設立
昭和23年9月	山佐運送(株)(現・西鉄不動産(株)、連結子会社)の設立
昭和23年12月	航空会社代理店業開始
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和26年2月	筑豊電気鉄道(株)(現・連結子会社)の設立
昭和29年11月	西鉄観光(株)(現・西鉄旅行(株)、連結子会社)の設立
昭和37年4月	本店を福岡市中央区天神一丁目11番17号福岡ビル(現在地)に移転
昭和38年3月	(株)福岡交通センター(現・連結子会社)の設立
昭和41年4月	不動産事業開始
昭和44年6月	(株)西鉄ストア(現・連結子会社)の設立
昭和46年4月	西鉄地所(株)を合併
昭和46年8月	米国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.))、 連結子会社)の設立
昭和47年5月	(株)九州メタルスクラップ(現・九州メタル産業(株)、連結子会社)の設立
昭和48年11月	高速バス「ひのくに号」運行開始(福岡～熊本間)
昭和54年2月	福岡市内線(千代町～天神～千代町間)軌道事業廃止、宮地岳線一部(千鳥橋～貝塚間)鉄道事業廃止
平成元年3月	ソラリアプラザビル完成
平成3年11月	英国にNNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)(現・NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.))、連結 子会社)の設立
平成4年10月	北九州線一部(砂津～黒崎駅前間)軌道事業廃止
平成5年3月	ドイツにNNR・ダクサー(現・連結子会社)の設立
平成5年4月	レストランシップ「マリエラ」運航開始
平成9年10月	ソラリアターミナルビル完成
平成11年2月	(株)インキューブ西鉄(現・連結子会社)の設立
平成11年2月	(株)西鉄ホテルシステムズ(現・連結子会社)の設立
平成11年4月	ソラリアステージビル完成
平成12年5月	到津遊園を閉園
平成12年11月	チャチャタウン小倉完成、営業開始
平成12年11月	北九州線(熊西～折尾間)軌道事業廃止
平成14年5月	西鉄バス北九州(株)(現・連結子会社)の設立
平成14年10月	西鉄バス北九州(株)へ北九州地区の自動車事業を営業譲渡
平成15年7月	「西鉄グループコンプライアンス方針」の制定、コンプライアンス推進体制の整備
平成16年7月	西鉄エム・テック(株)(現・連結子会社)へ自動車整備事業を営業譲渡
平成18年1月	「西鉄グループCSR推進会議」の設置
平成18年3月	(株)スピナの株式を取得、子会社化(現・連結子会社)
平成18年6月	執行役員制度導入
平成18年12月	大阪証券取引所市場第一部への株式上場を廃止
平成19年3月	宮地岳線一部(西鉄新宮～津屋崎間)鉄道事業廃止(平成19年4月より、線名を貝塚線に変更)
平成20年5月	ICカード「nimoca」サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社83社及び関連会社 8 社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(30社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他17社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)スピナ 1、(株)インキューブ西鉄 1、
石油製品販売業	西鉄エム・テック(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他2社

(3) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1 その他4社

(4) レジャー・サービス業(37社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄シティホテル 1、(株)西鉄イン 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他25社

(5) その他の事業(15社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	九州メタル産業(株) 1、西鉄エム・テック(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工事業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1 その他6社

(注) 1 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

- 2 上記事業部門ごとの会社数には当社、(株)福岡交通センター、(株)西鉄ステーションサービス及び西鉄エム・テック(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。
- 3 当社を中心とした西鉄グループにおいて、グループ経営を推進するため、定期的に西鉄グループ経営戦略会議を開催しています。
- 4 平成20年3月1日、ダイクス西鉄(株)は(株)西鉄ストアと合併しました。
- 5 平成20年4月1日、西鉄観光バス(株)および西鉄北九州観光(株)は九州観光バス(株)と合併し、存続会社である九州観光バス(株)は、商号を西鉄観光バス(株)に変更しました。なお、当連結会計年度末現在、西鉄北九州観光(株)および九州観光バス(株)は連結子会社であり、「運輸業その他17社」に含まれています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
筑豊電気鉄道㈱	福岡県中間市	490	運輸業	100.00	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸しています。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
㈱スピナ	北九州市八幡東区	480	流通業	90.00	当社の乗車券を受託販売しています。また、当社は一部建物を賃貸しています。当社の賃貸物件の管理を受託しています。役員の兼任等...有
㈱西鉄ホテルシステムズ	福岡市中央区	450	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西鉄バス北九州㈱	北九州市小倉北区	450	運輸業	100.00	当社は土地、建物及び一部車両を賃貸しています。役員の兼任等...有
九州メタル産業㈱	北九州市小倉北区	450	その他の事業	91.07	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西日本車体工業㈱	北九州市小倉北区	426	その他の事業	100.00 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
㈱西鉄ストア(注)5	福岡市中央区	420	流通業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
㈱福岡交通センター	福岡市博多区	400	運輸業及び不動産業	67.95	当社はバスターミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。役員の兼任等...有
西鉄不動産㈱	福岡市中央区	312	不動産業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。役員の兼任等...有
西鉄観光バス㈱	福岡市中央区	300	運輸業	100.00	当社は一部土地、建物及び車両を賃貸しています。役員の兼任等...有
㈱インキューブ西鉄	福岡市中央区	300	流通業	100.00	当社は一部建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
西鉄旅行㈱	福岡市中央区	200	レジャー・サービス業	100.00	当社は一部土地、建物を賃貸しています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミドルセックス	千ポンド 1,100	レジャー・サービス業	100.00	当社と航空貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・ダクサー	ドイツ バイエルン州	千ユーロ 1,533	レジャー・サービス業	51.00	当社と航空貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州	千アメリカドル 1,100	レジャー・サービス業	100.00	当社と航空貨物の取引を行っています。役員の兼任等...有
その他 68社(注)4					
(持分法適用関連会社)					
九州急行バス㈱	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。役員の兼任等...有
その他 7社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で、内数で記載しています。
3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

- 4 連結子会社である(株)福岡スポーツセンターは有価証券報告書を提出していましたが、平成20年4月22日、金融商品取引法第24条第1項ただし書きの規定により有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けましたので、同日以降は提出しないこととしました。
- 5 (株)西鉄ストアについては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
50,852	572	229	3,614	11,853

(注) 営業収益には、消費税等は含まれていません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	8,815 (1,140)
流通業	2,181 (2,497)
不動産業	1,180 (563)
レジャー・サービス業	3,854 (1,366)
その他の事業	1,804 (130)
合計	17,834 (5,696)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,310(180)	41.6	14.1	5,027,294

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、労働組合が31社において31組合組織されており、総組合員数は8,611人です。なお、提出会社の労働組合は西日本鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、後半には、企業収益の改善に足踏みが見られるなど、景気に減速感が広がり始めました。また、原油価格の高騰など、当社グループにとりましては厳しい要因がありました。

このような情勢のなか、当社グループにおきましては、第11次中期経営計画におけるグループビジョンを「成長に挑戦する西鉄グループ」と定め、「安全、信頼の向上」、「企業価値の向上」、「地域や社会との共生」の3つの重点戦略に取り組みました。

この結果、営業収益は3,620億8千9百万円と前連結会計年度に比較し67億8千8百万円（1.9%増）の増収、営業利益は179億4千8百万円と前連結会計年度に比較し21億2千2百万円（10.6%減）の減益、経常利益は161億1千2百万円と前連結会計年度に比較し25億4千3百万円（13.6%減）の減益、当期純利益は65億1千4百万円と前連結会計年度に比較し22億4千8百万円（25.7%減）の減益となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	362,089	355,301	6,788	1.9
営業利益	17,948	20,071	2,122	10.6
経常利益	16,112	18,655	2,543	13.6
当期純利益	6,514	8,763	2,248	25.7

事業の種類別 セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	100,130	100,923	0.8	3,165	4,974	36.4
流通業	98,657	94,743	4.1	1,990	2,035	2.2
不動産業	46,330	44,089	5.1	8,647	8,640	0.1
レジャー・ サービス業	110,771	109,245	1.4	1,949	1,969	1.0
その他の事業	54,370	51,767	5.0	2,126	2,225	4.4
計	410,259	400,769	2.4	17,878	19,844	9.9
消去	48,170	45,468	-	70	226	-
連結	362,089	355,301	1.9	17,948	20,071	10.6

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業において宮地岳線（現貝塚線）の一部区間の廃止等により、旅客人員が前連結会計年度と比較し1.6%減少したほか、貨物運送業において取扱高が減少しました。

また、税制改正に伴う減価償却費の増加や、原油価格高騰による燃料費の増加等の影響がありました。

以上の結果、運輸業の営業収益は、1,001億3千万円と前連結会計年度に比較し7億9千3百万円（0.8%減）の減収、営業利益は31億6千5百万円と前連結会計年度に比較し18億8百万円（36.4%減）の減益となりました。

イ 業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	26,252	26,565	1.2
バス事業	66,990	67,058	0.1
タクシー業	5,764	5,732	0.6
貨物運送業	10,788	11,076	2.6
その他	549	652	15.7
消去	10,216	10,161	-
計	100,130	100,923	0.8

ロ 提出会社の鉄道事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	366	365	-
営業キロ		キロ	106.1	116.0	8.5
走行キロ		千キロ	42,291	43,879	3.6
旅客人員	定期	千人	50,800	51,620	1.6
	定期外	千人	50,965	51,845	1.7
	計	千人	101,765	103,465	1.6
旅客収入	定期	百万円	7,097	7,182	1.2
	定期外	百万円	13,561	13,792	1.7
	計	百万円	20,659	20,975	1.5
手小荷物・その他収入		百万円	53	64	17.2
運輸雑収		百万円	2,304	2,326	0.9
運輸収入合計		百万円	23,017	23,367	1.5
乗車効率(注)		%	28.8	28.2	-

ハ 提出会社のバス事業の運輸成績

種別		単位	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
営業日数		日	366	365	-
営業キロ		キロ	3,722.5	3,717.2	0.1
走行キロ		千キロ	114,688	115,809	1.0
旅客人員	定期	千人	71,195	69,644	2.2
	定期外	千人	126,778	126,710	0.1
	計	千人	197,973	196,354	0.8
旅客収入	定期	百万円	6,833	6,736	1.4
	定期外	百万円	29,637	29,708	0.2
	計	百万円	36,471	36,445	0.1
手荷物・その他収入		百万円	5	7	19.4
運輸雑収		百万円	3,166	3,114	1.7
運輸収入合計		百万円	39,644	39,567	0.2
乗車効率(注)		%	16.0	15.5	-

(注) 乗車効率算出方式 $\frac{\text{延人キロ}}{1 \text{ 車平均定員} \times \text{走行キロ}} \times 100$

流通業

ストア業では、新規店舗の稼動が増収に寄与しましたが、競合激化により既存店は減収となりました。

以上の結果、流通業の営業収益は、986億5千7百万円と前連結会計年度に比較し39億1千3百万円（4.1%増）の増収、営業利益は19億9千万円と前連結会計年度に比較し4千5百万円（2.2%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
ストア業	81,324	78,464	3.6
その他	18,170	16,503	10.1
消去	837	223	-
計	98,657	94,743	4.1

不動産業

不動産賃貸業では、「ラクレイス西新」、「スピナガーデン大手町」、「西鉄イン福岡」等の開業による効果がありました。

不動産分譲業では、マンション280戸を販売するとともに、戸建住宅や土地、あわせて347区画を販売しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は、463億3千万円と前連結会計年度に比較し22億4千1百万円（5.1%増）の増収、営業利益は86億4千7百万円と前連結会計年度に比較し6百万円（0.1%増）の増益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸業	22,432	21,938	2.3
不動産分譲業	19,647	18,196	8.0
不動産管理業	5,441	5,226	4.1
消去	1,191	1,271	-
計	46,330	44,089	5.1

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）において、NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)を新たに連結したほか、ホテル業において「西鉄イン福岡」の開業効果がありました。一方、ビジネスホテルの新規開業費用や増改築工事の影響がありました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、1,107億7千1百万円と前連結会計年度に比較し15億2千6百万円（1.4%増）の増収、営業利益は19億4千9百万円と前連結会計年度に比較し1千9百万円（1.0%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
利用運送事業	75,671	74,049	2.2
ホテル業	17,967	16,393	9.6
娯楽業	3,729	4,239	12.0
旅行業	6,631	6,971	4.9
広告代理店業	9,004	9,632	6.5
飲食・喫茶業	3,724	3,952	5.8
その他	4,271	4,026	6.1
消去	10,230	10,020	-
計	110,771	109,245	1.4

その他の事業

整備・解体・修理業において取扱高が増加したほか、建設・土木・設計業において大型竣工物件が増加しました。一方、売上原価の増加等の影響がありました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、543億7千万円と前連結会計年度に比較し26億2百万円（5.0%増）の増収、営業利益は21億2千6百万円と前連結会計年度に比較し9千8百万円（4.4%減）の減益となりました。

業種別営業収益

業種別	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
整備・解体・修理業	13,252	11,553	14.7
自動車製造業	12,027	12,214	1.5
電気工事業	7,421	7,296	1.7
建設・土木・設計業	11,995	11,352	5.7
建設資材製造販売業	8,351	7,377	13.2
その他	3,552	3,721	4.6
消去	2,230	1,748	-
計	54,370	51,767	5.0

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ10億8百万円減少し、245億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益136億2千4百万円、減価償却費198億2千万円、法人税等の支払額71億8千9百万円等により、223億3百万円となり、前連結会計年度に比べ71億1千万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出が265億1千4百万円、受託工事金等の受入が20億9千5百万円等で224億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ27億6千3百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、借入金の純減が33億8百万円、社債の純増が50億円、配当金の支払等で8億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ100億6千6百万円の支出減となりました。

(注) 「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、運輸業、流通業及び不動産業等を基幹としているため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格や原材料価格の高騰が様々な事業に影響を及ぼすほか、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、安全性の確保や企業倫理の確立、環境問題への取り組み等、企業に対する社会的要請も高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画に掲げる「安全、信頼の向上」、「企業価値の向上」、「地域や社会との共生」の3つの重点戦略に取り組み、着実に実行してまいります。具体的には、安全とお客さま満足（CS）の向上に努めるとともに、新規事業の開発や、沿線価値の向上に取り組んでまいります。また、内部統制システムや環境負荷低減施策の充実に取り組むなど、CSR経営の推進に努めてまいります。

また、本年5月には、鉄道・バスにもお買い物にもご利用いただけるICカード「nimoca（ニモカ）」のサービスを開始いたしました。今後は、加盟店の拡大や他の交通事業者との相互利用に積極的に取り組み、さらなる利便性やサービスの向上に努めてまいります。

本年、当社は創立100周年を迎えます。この節目の年にあたり、当社グループでは、九州国立博物館での特別展開催等の記念事業を行うほか、鉄道・バス事業における制服デザインを一新し、一般路線バスの内外装デザインを変更いたします。創立100周年を契機として、新たな商品の提供や、より一層のサービス向上に取り組むことで、次の新しい時代に向け、さらなる成長に挑戦してまいります。

事業の種類別セグメントにおける具体的な取り組みは、次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、「運転状況記録装置」の導入を進めるなど、安全性の向上を図ってまいります。また、各種企画乗車券を販売し増収に努めるほか、車両の新造や駅施設のバリアフリー化を進めるなど、利用しやすく快適な交通機関を目指してまいります。

バス事業では、「完全輸送運動」を推進するとともに、「ドライブレコーダー」装着車両を拡大し、「デジタルタコグラフ」の活用を進めるなど、安全性の向上や燃料費の節減に努めてまいります。また、ITを活用したサービスの充実に取り組むとともに、路線の新設等によるバスネットワークの拡充を図るなど、利便性の向上に努めてまいります。さらに、「グリーン経営認証」取得事業所の拡大を進めるなど、環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

流通業

ストア業では、新規出店や既存店舗のリニューアルを進めるとともに、「にしてつストア」と「スピナ」において相互の連携を深め、店舗運営と物流の効率化に取り組むなど、収益力や競争力の強化に努めてまいります。

不動産業

不動産賃貸業では、新規賃貸施設の開発を進めるほか、既存施設のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上を図ってまいります。

不動産分譲業では、鉄道沿線や福岡都市圏を中心にマンション開発を進めるほか、戸建住宅事業のエリア拡大に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、ロジスティクスセンター等を増強し、物流業務の受注拡大に努めてまいります。また、海運事業の強化に努め、国内営業拠点を新設するなど、海運貨物取扱高の増大に取り組んでまいります。さらに、海外現地法人の設立を進め、国際ネットワークの強化を図ってまいります。

ホテル業では、「西鉄イン高知はりまや橋」の開業準備を進めるなど、ビジネスホテルの事業拡大を進め、収益力の強化に努めてまいります。

旅行業では、北京オリンピック関連商品等の販売促進を図るなど、積極的な営業活動に努めてまいります。

その他の事業

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループは、鉄道・バス等により形成される広範な交通ネットワークを事業の基盤とし、不動産事業、航空貨物事業、旅行事業、流通事業、ホテル事業、レジャー事業等幅広い事業展開を行うことにより、主軸の鉄道・バス事業における利用者数の拡大と事業の多角化による総合的な収益性の向上に努めております。そのためには、鉄道・バス路線の沿線において、商業施設の開発・運営、小売業の展開、住宅・マンションの開発等を行い、沿線の魅力や価値（沿線価値）を高めることが重要です。また、鉄道・バスといった公共性の高い事業においては、利潤追求にも限界があることから、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することが必要です。

このような理由から、当社グループは地域と密接に関連した事業展開を行うことにより、地域社会の信頼を獲得するとともに、西鉄ブランドを確立し、沿線価値の向上、収益性の拡大に努めてまいりました。一方、運輸事業や付帯事業の展開で培った西鉄ブランドを基礎に、航空貨物事業やビジネスホテル等、域外への柔軟な事業展開を図ることにより、グループ全体の価値の創造に努めております。このように、当社グループにとりましては、各々の事業セグメントの密接な結びつきにおいてグループとしての総合力を発揮し、一体的な経営を行うことが極めて重要であります。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社グループの企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確

保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取り組みの具体的内容

ア．基本方針の実現に資する特別な取り組み

変化の激しい時代にあつて、当社グループが企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつつ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「西鉄グループ企業理念」に基づき、お客様の期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社は、平成19年度からの3カ年計画である「西鉄グループ第11次中期経営計画」（以下「第11次中期経営計画」といいます。）を策定し、「成長に挑戦する西鉄グループ」のビジョンのもと、安全マネジメントやCSR経営を推進するとともに、新規事業の開拓や新たな事業展開による収益基盤の構築を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

さらに、コーポレートガバナンスの強化のため、従来より当社では、独立性の高い社外取締役を2名選任しているほか、独立性の高い社外監査役を選任し、業務執行に対する監督を強化すべく努めてまいりました。そのほか、平成18年6月からは、取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度を導入しております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、同年6月開催の第166期定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社株券等の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称します。）がなされる場合を適用対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その評価・検討を経るものとします。独立委員会は、独立した外部専門家等の助

言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社普通株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、また、その新株予約権者は、原則として、1円から当社普通株式1株の時価の2分の1の範囲内で別途取締役会が定める金額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式1株を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合は速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成21年6月28日までに終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後においても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わなければ、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の第11次中期経営計画及びコーポレートガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取り組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記イ.記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、株主総会において株主の承認を得たうえ導入されたものであること、その内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役および社外監査役によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が約3年と定められたうえ、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、また、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループは多岐にわたる事業を営んでおり、各事業においてリスク回避を行うほか、当社が資産・資金を保有・調整することで、グループ全体に大きな影響を及ぼすことにならないよう努めていますが、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主として以下のようなものがあります。なお、これらのリスク及び「7 財政状態及び経営成績の分析」のうち将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、実際の業績等はこれらの見通しとは異なることがあります。

(1) 法的規制

鉄道事業は鉄道事業法、バス事業は道路運送法、不動産業は建築基準法の適用を受けるなど、当社グループ各社が営む事業の多くは所管法令による規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制限を受けるほか、法改正が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事故、災害、不祥事

当社グループは、鉄道、バス、ホテル及び商業施設等、多数のお客様が利用される施設を数多く保有しています。このため、安全性の確保を最優先とし、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでいますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、保有する顧客情報について、情報セキュリティの確保や社内ルールの徹底等管理体制の整備に努めていますが、個人情報流出による問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 国際情勢

海外におけるテロや伝染病の発生、外交関係の悪化等によって、利用運送事業における業務の停滞や旅行業における海外旅行商品の買い控え等が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 少子高齢化

わが国は近年少子高齢化が進んでおり、今後就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化の進行は、当社グループの鉄道事業及びバス事業の輸送人員の減少を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 保有資産の時価下落等

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失または評価損の計上により、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務及び費用

当社グループの退職給付債務及び費用は、主に割引率、年金資産の期待運用収益率等の数理計算上の前提条件に基づいて算出されているため、前提条件に変更があった場合又は実際の結果が前提条件と異なる場合、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 原油価格の高騰

原油市場への投機的資金の流入や産油国の政情不安定化等により原油価格の高騰が今後も継続した場合、バス事業、タクシー業、貨物運送業、利用運送事業等において、業績への影響が懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、資産の部で投資有価証券の時価が下落したこと等により、総資産は4,119億3百万円と前連結会計年度末に比較し117億2千1百万円の減少となりました。

負債の部では、退職給付引当金が減少したことや、預り保証金の償還等により、負債合計は2,990億1千1百万円と前連結会計年度末に比較し87億6千7百万円の減少となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は1,128億9千2百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、流通業での新規出店や、不動産業及びその他の事業での増収等により、営業収益は3,620億8千9百万円と前連結会計年度に比較し67億8千8百万円（1.9%増）の増収となりました。

営業利益は税制改正に伴う減価償却費の増加等により、179億4千8百万円と前連結会計年度に比較し21億2千2百万円（10.6%減）の減益、経常利益は営業利益が減益になったこと等により、161億1千2百万円と前連結会計年度に比較し25億4千3百万円（13.6%減）の減益、当期純利益は65億1千4百万円と前連結会計年度に比較し22億4千8百万円（25.7%減）の減益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業における競争の激化、国際情勢の動向、原油価格の高騰等、様々な要因によって左右されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

(5) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

経営戦略

当社グループでは、昨年2月に平成19年度から平成21年度を対象期間とする第11次中期経営計画を策定しています。本年、当社は創立100周年を迎えます。本計画では、創立100周年を契機として、次の新しい時代へ向けた成長を持続していくために、グループビジョンを「成長に挑戦する西鉄グループ」と定め、「安全、信頼の向上」、「企業価値の向上」、「地域や社会との共生」の3つの重点戦略に取り組んでまいります。

重点戦略の内容は次のとおりです。

「安全、信頼の向上」

- ・ “最も優先されるのは「お客さまの安全」である”を基本とし、安全マネジメント体制の推進による安全対策を強化してまいります。
- ・ お客さまをはじめとするステークホルダーの期待、要望をくみ上げ、お客さまの満足度、信頼向上のための行動を実践してまいります。

「企業価値の向上」

- ・ ICカードをはじめとする新たな事業展開や沿線重視の取り組み、資産効率の向上等により事業の質の転換を図ってまいります。
- ・ 知識と行動力、変革力のある人材の確保、育成に取り組んでまいります。

「地域や社会との共生」

- ・ 内部統制をはじめとするリスクマネジメント、環境への取り組み等CSR経営の推進、100周年事業の実施等を通じ、地域や社会との共生を図ってまいります。

目標とする経営指標

上記中期経営計画において設定した数値目標は次のとおりです。

	平成22年3月期計画
営業利益	202億円
ROA（総資産営業利益率）	4.7%
ROE（株主資本当期純利益率）	8.5%

- (注) 1 営業利益には平成19年度税制改正に伴う減価償却制度の改正の影響を含んでいます。
2 総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。
3 株主資本は純資産合計からその他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

また、セグメント別に設定した数値目標は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメント別営業利益	平成22年3月期計画
運輸業	37
流通業	28
不動産業	98
レジャー・サービス業	24
その他の事業	18
計	205
消去	3
営業利益	202

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で245億3千2百万円の設備投資を行いました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、当社の天神大牟田線において車両10両を新造したほか、バス事業では、当社及び西鉄バス北九州(株)等においてバス車両157両を新造しました。また、鉄道事業及びバス事業においてICカード関連設備の開発を行いました。

以上の結果、運輸業では138億5千7百万円の設備投資を行いました。

流通業

ストア業では、(株)西鉄ストアにおいて到津店の改装を行ったほか、(株)スピナにおいてスピナガーデン大手町の開業関連投資を行いました。また、フォークリフト販売業の福岡小松フォークリフト(株)においてリース・レンタル用としてフォークリフト63台を購入しました。

以上の結果、流通業では15億3千9百万円の設備投資を行いました。

不動産業

不動産賃貸業では、当社において「西鉄千代県庁口スクエア」が竣工したほか「西鉄イン小倉」の増築工事を進めました。

以上の結果、不動産業では74億9千3百万円の設備投資を行いました。

レジャー・サービス業

ホテル業では、(株)西鉄ホテルシステムズにおいて「西鉄イン小倉」のリニューアル工事等を行いました。

以上の結果、レジャー・サービス業では16億4千3百万円の設備投資を行いました。

その他の事業

その他の事業では、9億5千2百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成20年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりです。

なお、賃借(リースを含む)設備について、特に記載のない限り、連結会社からのものは〔 〕、連結会社以外からのものは()内に外数で記載しています。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	56,557	19,679	22,451 (2,863)	6,094	1,556	106,338	8,815
流通業	7,176	673	6,890 (102)	268	1,098	16,107	2,181
不動産業	89,741	678	28,660 (551)	1,584	877	121,543	1,180
レジャー・サービス業	14,534	487	4,180 (225)	318	1,992	21,514	3,854
その他の事業	1,619	1,393	2,334 (132)	9	271	5,627	1,804
小計	169,628	22,912	64,517 (3,876)	8,275	5,797	271,132	17,834
消去	4,492	1,365	92 ()	179	173	6,303	
合計	165,136	21,547	64,425 (3,876)	8,095	5,624	264,828	17,834

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品です。
2 上記のほかに主な賃借設備として次のものがあります。
(提出会社)

事業所名〔所在地〕	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料(百万円)
				建物及び構築物	土地	
毎日福岡会館〔福岡市中央区〕	不動産業	ホテル及び飲食店		12,470		120

(注) 建物の一部を賃借しています。

(国内子会社)

会社名	事業所名〔所在地〕	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借面積(㎡)		年間賃借料(百万円)
					建物及び構築物	土地	
(株)海の中道海洋生態科学館	マリンワールド海の中道〔福岡市東区〕	レジャー・サービス業	水族館	65 (18)	21,322	31,000	167

(注) 従業員数欄の()内には、臨時従業員数を外数で記載しています。

(2) 運輸業(従業員数 8,815人)

鉄道事業

(提出会社)

イ 線路及び電路施設

線名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
天神大牟田線	西鉄福岡(天神)～大牟田	単線及び複線	74.8	48	12
	西鉄二日市～太宰府	単線	2.4	2	
	甘木～宮の陣	単線	17.9	11	1
貝塚線	貝塚～西鉄新宮	単線	11.0	10	1
合計			106.1	71	14

(注) 各線とも動力は電気です。

ロ 車両

電動客車(両)	制御電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
122	71	135	9	337

(注) 1 上記車両以外に特殊車2両、マルチプルタイタンパー1両を保有しています。

2 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑紫工場 筑紫車庫	福岡県 筑紫野市	635	101,567	808	
多々良工場 多々良車庫	福岡市 東区	41	25,668	1,282	
柳川車庫	福岡県 柳川市	19	23,136	18	

(国内子会社)

イ 線路及び電路施設

会社名	区間	単線、複線の別	営業キロ (km)	駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
筑豊電気鉄道(株)	熊西～筑豊直方	複線	15.4	19	3
	黒崎駅前～熊西	複線	0.6	[2]	[1]
合計			16.0	19 [2]	3 [1]

(注) 1 動力は電気です。

2 黒崎駅前～熊西間における線路及び電路施設、[]内の駅・変電所は提出会社の保有資産です。

ロ 車両

会社名	電動客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
筑豊電気鉄道(株)	32	7	39

(注) 車庫及び工場

会社名	事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
筑豊電気鉄道(株)	楠橋車庫	北九州市 八幡西区	5	4,653	2	
	黒崎工場 黒崎車庫	北九州市 八幡西区		[5,774]		(注)

(注) 黒崎工場及び黒崎車庫は、提出会社の保有資産です。

バス事業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数			摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
那珂川自動車営業所	福岡県筑紫郡那珂川町	42	13,900	128	159	5	164	
吉岐自動車営業所	福岡市西区	28	11,716	21	133	3	136	
桧原自動車営業所	福岡市南区	69	10,171	18	126	5	131	
片江自動車営業所	福岡市城南区	33	14,877	69	106	4	110	
福岡高速営業所	福岡市中央区	82	11,524	156	98	0	98	
金武自動車営業所	福岡市西区	125	10,059	14	85	3	88	
愛宕浜自動車営業所	福岡市西区	97	11,337	412	87	1	88	
土井自動車営業所	福岡市東区	27	11,061	37	78	5	83	
早良自動車営業所	福岡市早良区	56	13,166	122	70	5	75	
北九州高速営業所	北九州市小倉北区	212	19,018	3	70	0	70	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合2,033両、一般貸切48両、特定旅客6両、特殊車両1両を保有しています。そのほか連結子会社へのリース用として692両を保有しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数			摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	一般乗合 (両)	一般貸切 (両)	計 (両)	
亀の井バス(株)別府営業所	大分県別府市	38	15,969	96	91	37	128	
西鉄観光バス(株)福岡支社	福岡市中央区		[5,926]		2 [5]	78 [17]	80 [22]	
西鉄バス北九州(株)香月自動車営業所	北九州市八幡西区		[11,381]		25 [58]	1	26 [58]	
西鉄バス北九州(株)八幡自動車営業所	北九州市八幡西区		[5,059]		41 [36]	1 [2]	42 [38]	
西鉄バス北九州(株)戸畑自動車営業所	北九州市戸畑区		[7,541]		28 [43]	1	29 [43]	

(注) 車両は上記のものを含め、一般乗合387両、一般貸切357両を保有しています。

タクシー業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数						摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	小型 (両)	中型 (両)	大型 (両)	特定 大型 (両)	福祉 (両)	計 (両)	
久留米西鉄タクシー(株) 八軒屋営業所	福岡県 久留米市	16	1,226 (1,675) 〔2,455〕	20	116		3	3	1	123	
福岡西鉄タクシー(株) 大楠営業所	福岡市 南区	65	3,068	10	94	1 〔5〕	2			97 〔5〕	
福岡西鉄タクシー(株) 西営業所	福岡市 西区	9	2,978	37	72	〔3〕				72 〔3〕	
北九西鉄タクシー(株) 中央営業所	北九州市 八幡東区	19	〔4,073〕		65	3				68	
北九西鉄タクシー(株) 小倉南営業所	北九州市 小倉南区	6	〔2,659〕		44		1			45	

(注) 車両は上記のものを含め、小型662両、中型6両、大型7両、特定大型3両、福祉1両を保有しています。

貨物運送業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数						摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	3トン 以下 (両)	10トン 以下 (両)	11トン (両)	25トン 以下 (両)	その他 大型車 (両)	計 (両)	
西鉄運輸(株) 福岡支店	福岡県 糟屋郡 志免町	1	(3,583)		11 (9)	22 (2)	9	3		45 (11)	
西鉄物流(株) 千葉支店	千葉県 市川市		988 (2,162) 〔145〕	96	17	13	4	4	3	41	

(注) 車両は上記のものを含め、3トン以下76両、10トン以下95両、11トン27両、25トン以下35両、その他大型車4両を保有しています。

(3) 流通業(従業員数 2,181人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
(株)スピナ ショッピングパーク鞆ヶ谷	北九州市 戸畑区	950	24,621 (4,224)	2,362	鉄骨造 2 階建
(株)スピナ スピナマートさくら通り	北九州市 八幡東区	563	8,422	700	鉄骨造 2 階建
(株)スピナ マート穴生店	スピナ 北九州市 八幡西区	1	7,791 (2,234)	793	鉄骨造 1 階建 (注)
(株)スピナ マート中井店	スピナ 北九州市 小倉北区	12	7,208	873	鉄骨造 2 階建 (注)
(株)西鉄ストア 品センター	生鮮食 福岡県 古賀市	268	3,650	61	鉄骨鉄筋コンクリート造地上 2 階建

(注) 建物は賃借です。

(4) 不動産業(従業員数 1,180人)

不動産賃貸業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	
ソラリアターミナルビル	福岡市 中央区	50,449	17,905	8,137 { 894 }	3,490	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 3 階から地上 1 階、 鉄骨造地上 2 階から 9 階 (注) 1
ソラリアプラザビル	福岡市 中央区	36,058	4,583	115 { 5,597 }	25	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 3 階、鉄骨造地上 18 階建
チャチャタウン小倉	北九州市 小倉北区	22,229	2,634	21,016	155	鉄骨造地上 5 階建
福岡ビル	福岡市 中央区	19,118	3,077	3,723	926	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 3 階地上 11 階建
西鉄薬院駅ビル	福岡市 中央区	15,885	3,221	5,724	594	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コ ンクリート造)地上 14 階 建、塔屋 1 階建 (注) 2
西新パレスビル	福岡市 早良区	12,575	360	107 { 5,282 }	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 4 階建
ソラリアステージビル	福岡市 中央区	11,417	10,459	4,381	16	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 3 階地上 9 階建 (注) 1
西鉄平尾駅ビル	福岡市 中央区	11,081	2,889	1,251	3,298	鉄筋コンクリート造(一 部鉄骨鉄筋コンクリート 造)地下 1 階地上 17 階建
天神コアビル	福岡市 中央区	10,981	2,475	2 (224) { 2,007 }	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 3 階地上 10 階建
西鉄祇園ビル	福岡市 博多区	9,427	1,208	2,343	4	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 12 階建

(注) 1 土地は運輸業資産を記載しています。

2 土地は運輸業資産を含めて記載しています。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物		土地		摘要
		賃貸面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)福岡交通センター 福岡交通センタービル	福岡市 博多区	20,855	8,805	5,338	605	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建

(注) 土地は運輸業資産を含めて記載しています。

(5) レジャー・サービス業(従業員数 3,854人)

利用運送事業

(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
成田ロジスティクス センター	千葉県山武郡 芝山町	1,744	14,950	0	鉄筋コンクリート造 地上6階建
辰巳ロジスティクス センター	東京都 江東区	349	5,400	14	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
りんくうロジスティクス センター	大阪府 泉佐野市	547	4,619	958	鉄骨造(一部鉄骨鉄筋 コンクリート造)地上 5階建
原木ロジスティクス センター	千葉県 市川市	229	3,872	251	鉄筋コンクリート造 地上7階建
西淀ロジスティクス センター	大阪市 西淀川区	285	1,221	168	鉄筋コンクリート造 地上6階建

(在外子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.K.) 本社	英国 ミドルセックス	千ポンド 268	㎡ 1,496	千ポンド 184	鉄骨コンクリート造地上 2階建
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.S.A.) ロサンゼルスオフィス	米国 カリフォルニア州	千アメリカドル 620	㎡ 4,721	千アメリカドル 2,450	鉄骨造地上2 階建
NNR・グローバル・ ロジスティクス(U.S.A.) シカゴオフィス	米国 イリノイ州	千アメリカドル 320	㎡ 4,189	千アメリカドル 284	鉄骨造地上2 階建

ホテル業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)西鉄ホテルシステムズ 西鉄グランドホテル	福岡市 中央区	4,676	5,426 〔 961 〕	139	鉄骨鉄筋コンクリート 造地下2階地上14階建
(株)西鉄ホテルシステムズ 西鉄イン小倉	北九州市 小倉北区	787	1,911	0	鉄骨鉄筋コンクリート 造地上11階建
(株)西鉄ホテルシステムズ 西鉄イン心斎橋	大阪市 中央区	553	673	271	鉄骨鉄筋コンクリート 造地上10階建

娯楽業
(提出会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
香椎花園	福岡市 東区	385	123,471	590	花園、遊園地施設

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西鉄興業(株) 西新パレスドーム	福岡市 早良区	55	1,045	650	鉄骨鉄筋造地上2階 建

(6) その他の事業(従業員数 1,804人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西日本車体工業(株) 本社工場	北九州市 小倉北区	413	37,627 〔 21,704 〕	617	鉄骨造地上1階建及び プレハブ造地上2階建
西鉄テクノサービス(株) 自動車整備工場	福岡県 久留米市	10	12,098	87	鉄骨造地上2階建
西鉄電設工業(株) 福岡支店	福岡市 博多区	86	2,150	476	鉄骨造地上3階建
西鉄電設工業(株) 鉄道本部	福岡県 筑紫野市	35	1,716	103	鉄骨造地上2階建

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ICカード開発	運輸業 不動産業 その他の事業	7,409	2,374	自己資金 及び借入金	平成17年11月	平成20年5月
天神大牟田線 春日原～下大利間連続立体交差工事	運輸業	3,640	419		平成16年3月	平成27年3月
バス車両新造(乗合169両)	運輸業	3,186	-		平成20年4月	平成21年3月
西鉄イン小倉増築工事	不動産業	1,874	1,168		平成18年10月	平成20年4月
貝塚線 貝塚～香椎花園前間立体交差工事	運輸業	1,458	1,414		平成11年11月	平成21年3月
天神大牟田線 車両新造(10両)	運輸業	1,363	-		平成20年4月	平成21年3月

(国内子会社)

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成 予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
西鉄バス北九州 (株)	バス車両新造 (乗合47両)	運輸業	828	-	自己資金 及び借入金	平成20年7月	平成21年1月
	ICカード対応機器購入	運輸業	122	-		平成20年9月	平成20年9月
	新型両替機購入	運輸業	105	-		平成20年7月	平成21年1月
(株)西鉄ホテルシ ステムズ	西鉄イン小倉増 築に伴う什器・ 備品購入	レジャー・ サービス業	292	29		平成20年1月	平成20年5月
	ソラリア西鉄ホ テル客室改装	レジャー・ サービス業	289	-		平成20年3月	平成20年7月
	西鉄イン高知開 業に伴う什器・ 備品購入	レジャー・ サービス業	175	1		平成20年2月	平成20年6月
	西鉄グランドホ テル浴室配水管 改修	レジャー・ サービス業	144	-		平成20年5月	平成21年10月
(株)西鉄ストア	食品配送セン ター改装	流通業	300	-		平成20年9月	平成20年12月
福岡小松フォーク リフト(株)	フォークリフト 購入(84台)	流通業	168	-		平成20年4月	平成21年2月
西鉄運輸(株)	車両購入(23台)	運輸業	162	-		平成20年4月	平成21年3月
亀の井バス(株)	バス車両新造 (乗合2両、 貸切3両)	運輸業	161	-	平成20年8月	平成21年2月	

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	396,800,930	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	11,563	396,800	1	26,157	1	12,914

(注) 1 株式分割及び転換社債の株式転換による増加です。

2 平成9年5月20日付をもって、1株につき1.03株の割合で株式分割しました。これにより増加した株式数は11,557,114株です。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		64	28	158	104	3	16,290	16,647	
所有株式数(単元)		161,767	961	32,814	14,120	26	183,343	393,031	3,769,930
所有株式数の割合(%)		41.16	0.24	8.35	3.59	0.01	46.65	100.00	

- (注) 1 自己株式1,194,155株は「個人その他」に1,194単元及び「単元未満株式の状況」に155株含まれています。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ64単元及び30株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,718	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,048	3.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,519	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,586	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,003	2.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,452	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,353	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,528	1.14
計		120,400	30.34

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,003千株
三菱UFJ信託銀行株式会社 1,941千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,353千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 391,837,000	391,837	
単元未満株式	普通株式 3,769,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		391,837	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が64,000株(議決権64個)含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,194,000		1,194,000	0.30
計		1,194,000		1,194,000	0.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164,882	69,489,726
当期間における取得自己株式	12,892	4,705,291

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	31,758	12,688,309	7,687	2,800,739
保有自己株式数	1,194,155		1,199,360	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適切な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としています。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としています。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績等に鑑みた1株につき3円の普通配当に当社創立100周年の記念配当としての1円を加え、1株につき4円（中間配当3円を含め年7円）としました。

内部留保資金につきましては、安全対策や当社グループの成長のための設備投資および借入金の返済等に充当してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	1,186	3
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,582	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	376	353	486	575	512
最低(円)	302	318	324	390	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	425	425	403	367	395	384
最低(円)	395	380	369	333	359	344

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		長尾 垂夫	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年7月 当社東京事務所長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注) 3	94
取締役社長 代表取締役		竹島 和幸	昭和23年 11月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社都市開発事業本部流通レジャー 事業部長 平成15年6月 天神工フエム㈱代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	30
取締役副社長 代表取締役	業務全般、 監査部・経営 管理部担当	南 雄志郎	昭和19年 7月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現在)	(注) 3	41
取締役 専務執行役員	事業創造本部・天 神委員会・ 西鉄ブランド 委員会担当 事業創造本部長	陶山 秀昭	昭和18年 11月19日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社福岡駅開発本部ターミナル開発部長 平成9年6月 天神工フエム㈱代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役専務執行役員(現在) 平成19年5月 西鉄カード㈱(現㈱ニモカ)代表取締役 社長(現在)	(注) 3	38
取締役 常務執行役員	航空貨物事業 本部担当 航空貨物事業 本部長	北古賀 正司	昭和21年 10月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年7月 NNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.) 取締役社長 平成11年7月 当社航空貨物事業本部東京輸出営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	25
取締役 常務執行役員	自動車事業 本部担当 自動車事業 本部長	中尾 和毅	昭和27年 9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	安全推進部・ 広報室・総務部・ 人事部担当	宮野 祐輔	昭和28年 11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 ㈱西鉄アカウンティングサービス 代表取締役社長 平成15年6月 当社企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	18

取締役 常務執行役員	住宅事業本部担当 住宅事業本部長	鈴木 信一郎	昭和25年 12月30日生	昭和49年 4月 平成11年 7月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社住宅事業本部戸建住宅事業部長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	25
取締役 執行役員	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長	柳 信治	昭和25年 2月1日生	昭和49年 4月 平成16年 7月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社鉄道事業本部営業部長 当社執行役員鉄道事業本部副本部長 兼営業部長 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	11
取締役 執行役員	C S推進室・ 流通ストア計画室 ・関連事業 推進室・西鉄 グループ観光 委員会担当 関連事業推進 室長	築 嶋 俊 之	昭和27年 10月10日生	昭和51年 4月 平成14年12月 平成18年 3月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月	当社入社 西鉄建機㈱代表取締役社長 西鉄テクノサービス㈱専務取締役 当社都市開発事業本部ビル事業部長 当社流通ストア計画室長 ㈱西鉄ホテルシステムズ代表取締役社長 当社流通ストア計画室長兼関連事業推進室 長 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	3
取締役 執行役員	都市開発事業 本部担当 都市開発事業 本部長	倉 富 純 男	昭和28年 8月13日生	昭和53年 4月 平成15年 6月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社都市開発事業本部流通レジャー事業部 長 当社都市開発事業本部商業レジャー事業部 長 当社執行役員都市開発事業本部副本部長兼 商業レジャー事業部長 天神エフエム㈱代表取締役社長 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	3
取締役 執行役員	経理部担当 経理部長	部 谷 由 二	昭和32年 1月10日生	昭和54年 4月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社経理部付部長 当社都市開発事業本部ビル事業部長 当社流通ストア計画室長 当社経理部長 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	13
取締役 執行役員	経営企画本部 担当 経営企画本部長	高 崎 繁 行	昭和30年 1月7日生	昭和55年 4月 平成17年 7月 平成18年 7月 平成20年 6月	当社入社 当社企画部長 当社経営企画本部経営企画部長 当社取締役執行役員(現在)	(注) 3	3
取締役		麻 生 泰	昭和21年 8月28日生	昭和50年 5月 昭和52年 6月 昭和54年12月 平成13年 8月 平成17年 6月	麻生セメント㈱(現㈱麻生)監査役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 麻生セメント㈱(平成13年 8月)麻生より 会社分割、現麻生ラファージュセメント ㈱)代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		未 吉 紀 雄	昭和20年 2月18日生	平成 3年 3月 北九州コカ・コーラボトリング㈱(現コ カ・コーラウエストホールディングス㈱) 取締役 平成 7年 3月 同社常務取締役 平成 9年 8月 同社専務取締役 平成11年 3月 同社取締役副社長 平成14年 3月 同社代表取締役社長兼 C E O 平成18年 7月 同社代表取締役 C E O(現在) 平成19年 6月 当社取締役(現在)	(注) 3	2

常任監査役 常勤		安 陪 義 宏	昭和19年 2月17日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注) 4	39	
監査役 常勤		小 野 昭 生	昭和23年 1月30日生	昭和46年7月 昭和59年7月 平成元年4月 平成6年6月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年6月	運輸省(現国土交通省)入省 同省四国運輸局企画部長 国際観光振興会ロンドン観光宣伝 事務所長 同省運輸政策局国際企画課長 同省船員中央労働委員会事務局長 社団法人全国旅行業協会専務理事 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	17	
監査役		谷 正 明	昭和18年 1月23日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	(株)福岡銀行入行 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行代表取締役専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取(現在) (株)ふくおかフィナンシャルグループ代表 取締役会長兼社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4		
監査役		眞 部 利 應	昭和20年 5月11日生	昭和43年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	九州電力(株)入社 同社取締役執行役員電力輸送本部長 同社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4		
計								382

- (注) 1 取締役麻生泰氏及び末吉紀雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役小野昭生氏、谷正明氏及び眞部利應氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成20年6月27日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5 当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。取締役が兼務しない執行役員は次の5名です。
執行役員 高木栄二 航空貨物事業本部副本部長
執行役員 上中哲次 自動車事業本部副本部長兼計画部長
執行役員 竹下邦弘 鉄道事業本部副本部長兼運輸車両部長
執行役員 佐々木希 自動車事業本部技術部長兼自動車技術主幹
執行役員 宮田克彦 人事部長
西鉄人事サービス(株)代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念の実現と企業価値の向上を図るとともに、企業の社会に対する責任を持続的に果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

(取締役、取締役会)

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定事項その他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けるなど業務執行の監督を行っています。

(常務会、執行役員等)

当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、常務会及び経営会議並びにCSR推進会議を設置しています。常務会は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、社長決裁事項や取締役会に提案する事項を審議するとともに、各部門の業務執行状況の把握、監督を行っています。経営会議は、代表取締役、関係部門の担当執行役員等で構成され、原則として毎週1回開催し、経営戦略や重要な執行案件等の方針や方向性を協議しています。CSR推進会議は、代表取締役、各部門の担当執行役員等で構成され、必要に応じ開催し、内部統制、コンプライアンス、環境マネジメント、安全マネジメント等CSRに関する重要事項の方針、方向性を協議しています。

なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割の明確化と各機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち3名が社外監査役です。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、子会社を含む業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

内部統制システムの整備の状況

取締役会設置会社である当社は、会社法第362条第4項第6号の定めに従い、内部統制に関する基本方針を当社取締役会において決議しています。

基本方針の実効性を確保するため、基本方針に規定する各事項の所管部署を定め、その執行状況を年度ごとに評価し、社長が取締役会に報告することとしています。また、執行状況の評価を通じて、基本方針に改善すべき事項がないか検討するようにしています。

基本方針で定めた内部統制システムを構築・運用するために必要な各体制の整備状況は以下のとおりです。

(コンプライアンス体制について)

取締役は、当社の定める「コンプライアンス方針」を自ら率先して遵守するほか、使用人に対して具体的行動指針となる「コンプライアンスマニュアル」を定め配布しています。また、その浸透を図るため代表取締役が統括する部門横断組織である「西鉄グループコンプライアンス委員会」を設置し、教育・アンケートを実施するとともに、違反行為の早期発見・是正を図るため内部通報窓口を設置しています。

反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしており、その旨を「コンプライアンスマニユ

アル」において明記しています。

(リスク管理体制について)

各部門に関するリスクのうち重要なものにつきまして、経営計画で対応策を策定し、その実施状況について毎年評価を行うようにしています。また、全社的なリスクのうち、安全に関する事項及び法令・倫理遵守に関する事項につきましては、それぞれ代表取締役が統括する部門横断組織である「西鉄グループ安全マネジメント委員会」及び「西鉄グループコンプライアンス委員会」を設置し、対応しています。さらに、自然災害や事故等の危機につきましては、「危機管理規程」及び「緊急事態対応規程」に基づき、適切かつ迅速に対応するようにしています。

(情報管理体制について)

取締役及び使用人の職務に係る文書その他の記録につきまして、「文書取扱規則」に基づき関連資料とともに保存・管理するようにしています。

(グループ管理体制について)

グループ全体のコンプライアンスが推進されるように必要に応じて、マニュアルの共通化や子会社を対象とする研修等を実施しています。また、子会社が当社の内部通報窓口を利用できる環境を整えています。

当社グループにおける経営資源の有効活用による全体価値向上を図るため、当社及び子会社が合意した「グループ経営規程」に基づく経営管理を行っています。また、事業分野ごとに区分した子会社を当社の関係部門が支援し、連携を図る主管部制、必要に応じた監査部による調査等により、グループ会社の業務状況の把握に努めています。さらに、会計、給与計算、福利厚生等の各社に共通する業務を効率化し、適正を確保するため、専門の子会社を設立し、集中処理を行うようにしています。

(財務報告に係る内部統制について)

代表取締役が統括する部門横断組織である「西鉄グループ内部統制委員会」を設置し、財務報告に係る内部統制についての評価体制の構築を推進するとともに、財務報告の信頼性向上のため、関連業務における重要なリスクの洗い出しとコントロールの有効性の確認を行うようにしています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査につきましては、内部統制システムの妥当性・有効性及び業務諸活動の適法性・合理性の確立のため、監査部に10名のスタッフを配置し、監査計画に基づきグループ会社を含めた監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに、指摘事項について対象部門長に対し改善報告を求めています。

(監査役監査)

監査役監査につきましては、常勤監査役2名を中心に、監査役会で定められた監査役監査基準や監査方針に従い、取締役会その他重要な会議への出席、グループ会社を含めた往査、業務執行状況報告の受領を適宜行うなど、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役室6名の専任スタッフが監査役の補助にあたっています。

(会計監査)

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に委嘱しています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	坂本 克治	新日本監査法人
	東 能利生	
	森 行一	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 3名 その他 7名

(相互連携)

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役は会計監査人から定例的に監査実施状況の報告を受けるとともに、その内容を内部監査部門へ連絡するなど情報の共有に努めています。また、内部監査と監査役監査は監査計画立案にあたって綿密な協議を行い、監査結果を相互に報告するなど緊密な連携をとることにより、効率的な監査を行うよう努めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、本年、社外取締役麻生泰氏が代表取締役社長を務める株式会社麻生から販売用住宅用地を購入しました。

また、当社は、社外監査役谷正明氏が代表取締役頭取を務める株式会社福岡銀行との間で資金の借入等の取引を、同眞部利應氏が代表取締役社長を務める九州電力株式会社との間で電力料支払等の取引をそれぞれ行っています。

社外取締役および社外監査役が代表を務める会社との取引は上記のとおりであり、当社と社外取締役個人及び社外監査役個人との間に特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりです。

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額		
			うち賞与額	うち退職慰労金引当金
	名	百万円	百万円	百万円
取 締 役	14	357	43	91
監 査 役	4	66		13
合 計	18	423	43	105

- (注) 1 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与117百万円は含まれていません。
2 上記報酬等の総額のうち、社外役員5名の報酬等の総額は44百万円です。

(4) 監査報酬等

当社が新日本監査法人に支払うべき監査報酬額は次のとおりです。

		百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務 (監査契約に基づく監査証明)に基づく報酬	34	
上記以外の業務に基づく報酬	12	
計	46	

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役麻生泰氏及び末吉紀雄氏並びに社外監査役谷正明氏及び眞部利應氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

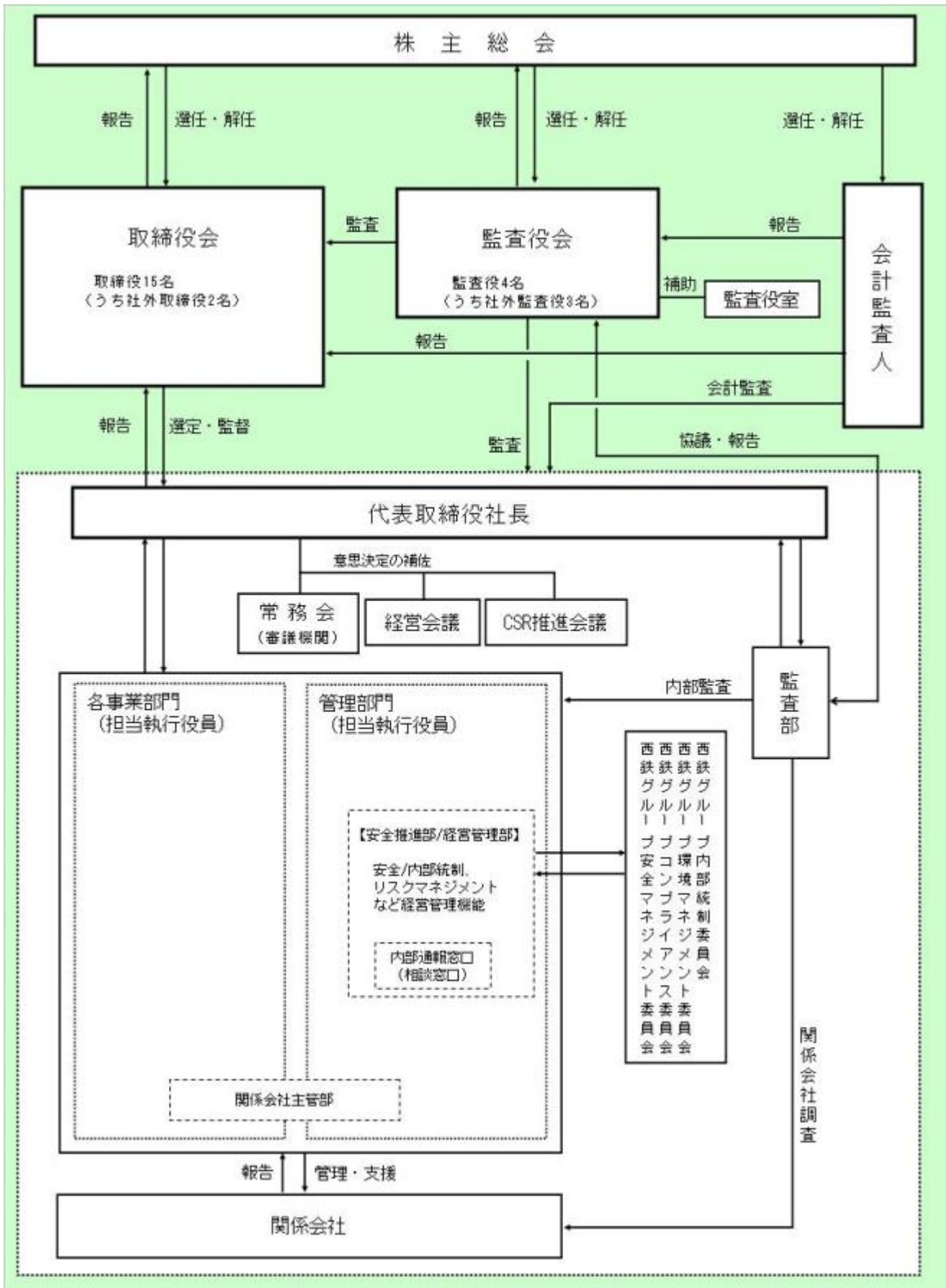
機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。

また、当社は、株主への利益還元を維持するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨、定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条及び第3条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第167期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第168期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	25,850		20,838		
2 受取手形及び売掛金	5,6	37,887		37,626		
3 有価証券		5		4,000		
4 たな卸資産	2	30,462		29,669		
5 繰延税金資産		3,877		3,924		
6 その他の流動資産		3,719		4,309		
7 貸倒引当金		177		204		
流動資産合計			101,623		100,164	24.3
固定資産						
A 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1,2	165,036		165,136		
2 機械装置及び 車両運搬具		21,603		21,547		
3 土地		64,470		64,425		
4 建設仮勘定		5,368		8,095		
5 その他の有形固定資産		5,524		5,624		
有形固定資産合計		262,002		264,828		
B 無形固定資産						
1 のれん	7	1,033		1,026		
2 無形固定資産		4,558		4,196		
無形固定資産合計		5,592		5,223		
C 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2,3	42,962		30,235		
2 繰延税金資産		6,079		6,239		
3 その他の 投資その他の資産	2,3	5,858		5,707		
4 貸倒引当金		492		495		
投資その他の資産合計		54,407		41,687		
固定資産合計			322,002		311,739	75.7
資産合計			423,625		411,903	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	43,060		43,652	
2 短期借入金	2	41,565		41,548	
3 1年以内償還社債		10,000		8,000	
4 未払消費税等		1,004		1,077	
5 未払法人税等		3,583		1,722	
6 前受金		3,915		3,542	
7 賞与引当金		4,933		5,034	
8 役員等賞与引当金		82		83	
9 厚生年金基金引当金				1,305	
10 その他の流動負債		15,960		16,123	
流動負債合計			124,106 29.3	122,090	29.6
固定負債					
1 社債		33,000		40,000	
2 長期借入金	2	72,959		69,667	
3 繰延税金負債		5,526		2,520	
4 退職給付引当金		18,040		13,741	
5 役員等退職慰労金引当金		1,445		1,523	
6 旅行券等引換引当金				108	
7 ポイント引当金				168	
8 預り保証金		52,643		49,147	
9 その他の固定負債		56		42	
固定負債合計			183,671 43.4	176,920	43.0
負債合計			307,778 72.7	299,011	72.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		26,157	6.2	26,157	6.4
2 資本剰余金		12,919	3.0	12,920	3.1
3 利益剰余金		58,925	13.9	63,065	15.3
4 自己株式		367	0.1	426	0.1
株主資本合計			97,634 23.0	101,717	24.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		15,515	3.7	8,163	1.9
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	7	0.0
3 為替換算調整勘定		364	0.1	259	0.1
評価・換算差額等合計			15,881 3.8	8,416	2.0
少数株主持分			2,331 0.5	2,758	0.7
純資産合計			115,847 27.3	112,892	27.4
負債純資産合計			423,625 100	411,903	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			355,301	100		362,089	100
営業費	2,8						
1 運輸業等営業費及び 売上原価		312,355			321,548		
2 販売費及び一般管理費	1	22,875	335,230	94.4	22,592	344,140	95.0
営業利益			20,071	5.6		17,948	5.0
営業外収益							
1 受取利息		105			144		
2 受取配当金		593			694		
3 持分法による投資利益		119			79		
4 その他		1,085	1,904	0.6	907	1,826	0.5
営業外費用							
1 支払利息		2,915			2,953		
2 その他		404	3,319	0.9	709	3,663	1.0
経常利益			18,655	5.3		16,112	4.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	446			310		
2 受託工事金受入額	4	7,840			1,488		
3 負担金等受入額	5	137			117		
4 その他		623	9,047	2.5	185	2,101	0.6
特別損失							
1 固定資産圧縮額	6	8,045			1,871		
2 固定資産除却損	7	2,185			372		
3 減損損失	9	344			176		
4 厚生年金基金引当金 繰入額					1,305		
5 その他		734	11,310	3.2	862	4,588	1.3
税金等調整前当期純利益			16,393	4.6		13,624	3.8
法人税、住民税及び 事業税		7,171			5,004		
法人税等調整額		167	7,339	2.0	1,783	6,788	1.9
少数株主利益			290	0.1		322	0.1
当期純利益			8,763	2.5		6,514	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,157	12,917	52,608	290	91,392
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(利益処分)			1,187		1,187
剰余金の配当(中間配当)			1,187		1,187
利益処分による役員賞与金			71		71
当期純利益			8,763		8,763
自己株式の取得				84	84
自己株式の処分		2		6	8
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高			18		18
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高			18		18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		2	6,316	77	6,241
平成19年3月31日残高(百万円)	26,157	12,919	58,925	367	97,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	19,442		170	19,613	2,030	113,036
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(利益処分)						1,187
剰余金の配当(中間配当)						1,187
利益処分による役員賞与金						71
当期純利益						8,763
自己株式の取得						84
自己株式の処分						8
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高						18
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高						18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,927	0	194	3,732	301	3,430
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,927	0	194	3,732	301	2,810
平成19年3月31日残高(百万円)	15,515	0	364	15,881	2,331	115,847

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	26,157	12,919	58,925	367	97,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,374		2,374
当期純利益			6,514		6,514
自己株式の取得				69	69
自己株式の処分		1		11	12
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高			62		62
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高			62		62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	4,140	58	4,083
平成20年3月31日残高(百万円)	26,157	12,920	63,065	426	101,717

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	15,515	0	364	15,881	2,331	115,847
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,374
当期純利益						6,514
自己株式の取得						69
自己株式の処分						12
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加高						62
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少高						62
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,352	8	104	7,464	426	7,038
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	7,352	8	104	7,464	426	2,954
平成20年3月31日残高(百万円)	8,163	7	259	8,416	2,758	112,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,393	13,624
減価償却費		18,482	19,820
のれん償却額		213	246
減損損失		344	176
固定資産除却損		1,955	932
固定資産圧縮額		8,045	1,871
受託工事金等受入額		7,978	1,606
固定資産売却益		446	310
賞与引当金の増加額		580	100
役員等賞与引当金の増加額		82	0
退職給付引当金の減少額		1,391	4,310
役員等退職慰労金引当金の増加額		148	77
厚生年金基金引当金の増加額			1,305
受取利息及び受取配当金		699	839
支払利息		2,915	2,953
投資有価証券売却損益		615	19
売上債権の増減額		1,207	848
たな卸資産の増減額		1,602	891
その他の資産の減少額		618	77
仕入債務の増加額		720	960
未払消費税等の増減額		487	1
預り保証金の減少額			3,496
その他の負債の増減額		662	101
その他		115	45
小計		39,033	31,503
利息及び配当金の受取額		732	894
利息の支払額		2,847	2,906
法人税等の支払額		7,505	7,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,413	22,303
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入			5
固定資産の取得による支出		22,770	26,514
固定資産の売却による収入		1,567	1,848
投資有価証券の取得による支出		1,966	955
投資有価証券の売却及び償還による収入		671	1,038
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		31	77
事業譲受に伴う支出		270	290
受託工事金等の受入		3,033	2,095
その他		43	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,659	22,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		1,748	853
長期借入による収入		15,550	12,425
長期借入金の返済による支出		15,233	14,880
社債の発行による収入		8,000	15,000
社債の償還による支出		15,000	10,000
配当金の支払額		2,375	2,374
その他		133	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,940	873
現金及び現金同等物に係る換算差額		172	16
現金及び現金同等物の減少額		1,013	1,008
現金及び現金同等物の期首残高		26,612	25,599
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,599	24,590

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等85社です。</p> <p>当連結会計年度より、NNR・グローバル・ロジスティクス(India)を新たに連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用していましたNNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)は当連結会計年度において子会社になりましたので、連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>連結子会社である株式会社電子機器サービス西鉄は西鉄電設工業株式会社と合併しました。</p> <p>また、連結子会社である西鉄天神ソラリア株式会社は親会社と合併しましたが、当該時点までの損益計算書につきましては連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社10社のうち九州急行バス株式会社等9社の投資について持分法を適用しています。</p> <p>関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄エム・テック株式会社等86社です。</p> <p>当連結会計年度より、株式会社二モカを新たに連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用していましたNNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)は当連結会計年度において子会社になりましたので、連結の範囲に含めることにしました。ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、損益につきましては当中間連結会計期間までは持分法により反映しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社が合併しましたが、当該時点までの損益計算書については連結しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社9社(期末売却1社含む)のうち九州急行バス株式会社等8社の投資について持分法を適用しています。</p> <p>関連会社の株式会社千代文化スポーツセンターについては、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、この会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。</p> <p>株式会社シーサイドスパは保有株式の売却により関連会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(北京) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(India) (決算日12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・カーゴ・サービシーズ(広州) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日12月31日)</p> <p>ニシテツ・トラベル・ハワイ (決算日12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (決算日2月末日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (決算日2月末日)</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。 なお、ニシテツ・トラベル・ハワイは決算期変更で決算日が12月31日となり当事業年度の月数が9ヶ月となっています。 また、株式会社西鉄土木は決算期変更で、決算日が3月31日となり当事業年度の月数が15ヶ月となっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(H.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(北京) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(India) (決算日12月31日)</p> <p>NNR Prima(Indonesia) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(広州) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(S) (決算日12月31日)</p> <p>NNR物流(上海) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(タイランド) (決算日12月31日)</p> <p>ニシテツ・トラベル・ハワイ (決算日12月31日)</p> <p>西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN) (決算日12月31日)</p> <p>NNR・ダクサー ハンガリー (決算日12月31日)</p> <p>西鉄物流株式会社 (決算日12月31日)</p> <p>株式会社西鉄ストア (決算日2月末日)</p> <p>株式会社インキューブ西鉄 (決算日2月末日)</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。 なお、決算日が3月31日であったダイクス西鉄株式会社は平成20年3月1日に株式会社西鉄ストアと合併したため、当事業年度の月数が11ヶ月となっています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券は、満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。 たな卸資産は、販売土地建物については個別法に基づく原価法であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。) ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="236 1077 730 1144"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	5～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。) ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="866 1111 1321 1178"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ479百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価と備忘価額の差額を5年間で均等償却しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ968百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び車両運搬具	5～20年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び車両運搬具	5～20年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び車両運搬具	5～20年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員等賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ82百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>役員等賞与引当金は、役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>厚生年金基金引当金は、一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の積立不足額の状況に対応し、今後の損失発生に備え、当該連結子会社の負担見込み相当額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社が加入している厚生年金基金において、財政状況が悪化し将来の損失発生の可能性が高まり、脱退を含めた検討をしているため、当連結会計年度において厚生年金基金引当金を計上しています。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用を減額処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。(一部の連結子会社については発生した連結会計年度に一括して費用処理しています。)</p> <p>役員等退職慰労金引当金は、役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、親会社は役員及び執行役員等、連結子会社は役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>旅行券等引換引当金は、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の使用に備え、引当金を計上しています。</p> <p>これにより経常利益が9百万円減少し、税金等調整前当期純利益が108百万円減少しています。</p>
--	--

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
---	---

<p>(6) 工事負担金等の会計処理 親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>ポイント引当金は、一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客へ販売高に応じてポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券の発行又は景品に交換する制度を採用しています。 従来、商品券使用時又はポイントを景品に交換した際に当該金額相当額を営業収益に計上するとともに、同額を営業費として処理していましたが、ポイント未使用残高の重要性が増したこと及び現行のポイント制度導入から1年以上経過するなど、利用見込額を合理的に見積もることが可能となったことから、ポイント引当金を計上する方法に変更しました。 これに伴い、当連結会計年度に付与したポイントに対応する金額を営業費に計上するとともに、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額については特別損失に計上しています。 これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益は100百万円減少し、税金等調整前当期純利益は182百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
---	--

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p>

<p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
--	---

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、113,514百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p> <p>(航空貨物事業における会計処理) 従来、直送貨物輸送は、航空会社の貨物代理店として航空運送状を発行することにより、所定の手数料を収受する取引であったため、手数料相当分を営業収益に計上していました。しかし、現在では、貨物代理店は、航空会社との間で決定した航空運賃に基づいて、荷主との間で貨物輸送代を決定する取引形態になっています。 このような取引実態を反映すべく、当連結会計年度より荷主からの収受額を営業収益、航空会社への支払額を売上原価に計上する方法に変更しました。 これにより従来の方法によった場合と比較して、営業収益、運輸業等営業費及び売上原価は、それぞれ1,275百万円増加しています。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「連結調整勘定償却額」(5百万円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記するとともに、「のれん償却額」として表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、1,900百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含まれていた「預り保証金の減少額」(76百万円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記していません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																										
<p>(注) 1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は309,570百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について157百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は74,393百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">114,032百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当権設定資産</td> <td style="text-align: right;">93,468百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,172百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,912百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,306百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,346百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券等16百万円を供託しています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>株式会社別府交通センター</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	114,032百万円	(うち財団抵当権設定資産	93,468百万円)	たな卸資産	86百万円	現金及び預金	53百万円	合計	114,172百万円	長期借入金	37,912百万円	1年以内返済長期借入金	7,306百万円	短期借入金	2,127百万円	合計	47,346百万円	投資有価証券(株式)	1,208百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	161百万円	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	183	株式会社別府交通センター	60	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	248	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	2,115	小計	2,115	合計	2,364	受取手形割引高	102百万円	<p>(注) 1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は320,555百万円です。</p> <p>(2) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について245百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,018百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,356百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち財団抵当権設定資産</td> <td style="text-align: right;">92,471百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,534百万円</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,988百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,596百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券等17百万円を供託しています。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>4 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>株式会社別府交通センター</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	111,356百万円	(うち財団抵当権設定資産	92,471百万円)	その他の投資その他の資産	45百万円	たな卸資産	86百万円	現金及び預金	46百万円	合計	111,534百万円	長期借入金	34,111百万円	1年以内返済長期借入金	7,988百万円	短期借入金	2,497百万円	合計	44,596百万円	投資有価証券(株式)	1,090百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	154百万円	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	180	株式会社別府交通センター	70	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	255	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,774	小計	1,774	合計	2,030	受取手形割引高	127百万円
有形固定資産	114,032百万円																																																																																										
(うち財団抵当権設定資産	93,468百万円)																																																																																										
たな卸資産	86百万円																																																																																										
現金及び預金	53百万円																																																																																										
合計	114,172百万円																																																																																										
長期借入金	37,912百万円																																																																																										
1年以内返済長期借入金	7,306百万円																																																																																										
短期借入金	2,127百万円																																																																																										
合計	47,346百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,208百万円																																																																																										
その他の投資その他の資産 (出資金)	161百万円																																																																																										
保証先	保証額 (百万円)																																																																																										
(保証債務)																																																																																											
新栄町商店街振興組合	183																																																																																										
株式会社別府交通センター	60																																																																																										
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																										
小計	248																																																																																										
(保証予約等)																																																																																											
西日本鉄道住宅会	2,115																																																																																										
小計	2,115																																																																																										
合計	2,364																																																																																										
受取手形割引高	102百万円																																																																																										
有形固定資産	111,356百万円																																																																																										
(うち財団抵当権設定資産	92,471百万円)																																																																																										
その他の投資その他の資産	45百万円																																																																																										
たな卸資産	86百万円																																																																																										
現金及び預金	46百万円																																																																																										
合計	111,534百万円																																																																																										
長期借入金	34,111百万円																																																																																										
1年以内返済長期借入金	7,988百万円																																																																																										
短期借入金	2,497百万円																																																																																										
合計	44,596百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	1,090百万円																																																																																										
その他の投資その他の資産 (出資金)	154百万円																																																																																										
保証先	保証額 (百万円)																																																																																										
(保証債務)																																																																																											
新栄町商店街振興組合	180																																																																																										
株式会社別府交通センター	70																																																																																										
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																										
小計	255																																																																																										
(保証予約等)																																																																																											
西日本鉄道住宅会	1,774																																																																																										
小計	1,774																																																																																										
合計	2,030																																																																																										
受取手形割引高	127百万円																																																																																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																
<p>6 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して表示しています。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> </table>	受取手形	159百万円	支払手形	337百万円	のれん	1,228百万円	負ののれん	195百万円	差引	1,033百万円	<p>6</p> <p>7 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して表示しています。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,201百万円	負ののれん	174百万円	差引	1,026百万円
受取手形	159百万円																
支払手形	337百万円																
のれん	1,228百万円																
負ののれん	195百万円																
差引	1,033百万円																
のれん	1,201百万円																
負ののれん	174百万円																
差引	1,026百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
(注) 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。	(注) 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。																												
人件費 12,104百万円	人件費 11,879百万円																												
経費 8,726百万円	経費 8,680百万円																												
諸税 608百万円	諸税 632百万円																												
減価償却費 1,172百万円	減価償却費 1,149百万円																												
のれん償却額 262百万円	のれん償却額 250百万円																												
合計 22,875百万円	合計 22,592百万円																												
2 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。	2 営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。																												
賞与引当金 4,933百万円	賞与引当金 5,034百万円																												
役員等賞与引当金 82百万円	役員等賞与引当金 83百万円																												
退職給付引当金 3,531百万円	ポイント引当金 100百万円																												
(退職給付費用)	退職給付引当金 3,572百万円																												
役員等退職慰労金引当金 230百万円	(退職給付費用)																												
	役員等退職慰労金引当金 229百万円																												
3 固定資産売却益は社有地売却益168百万円ほかです。	3 固定資産売却益は社有地売却益210百万円ほかです。																												
4 受託工事金受入額は宮地岳線貝塚～香椎花園前間立立交差工事6,846百万円ほかです。	4 受託工事金受入額は都市計画道路引野永犬丸線街路事業に伴うこ道橋改築工事839百万円ほかです。																												
5 負担金等受入額はエネルギー使用合理化事業者支援補助金補助事業等28百万円ほかです。	5 負担金等受入額は住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助事業等62百万円ほかです。																												
6 固定資産圧縮額は租税特別措置法第64条による圧縮額157百万円、法人税法第42条による圧縮額7,872百万円ほかです。	6 固定資産圧縮額は法人税法第45条による圧縮額1,024百万円、法人税法第42条による圧縮額600百万円ほかです。																												
7 固定資産除却損は構築物649百万円ほかです。	7 固定資産除却損は建物191百万円ほかです。																												
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	8 同左																												
9 減損損失	9 減損損失																												
当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。	当社グループは、管理会計上の事業毎、施設・店舗毎、遊休資産については主として個別物件毎に資産のグループ化を行っています。																												
営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等344百万円)として特別損失に計上しています。	営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等176百万円)として特別損失に計上しています。																												
なお、賃貸施設及び店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しています。	なお、店舗及び遊休地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しています。																												
(単位:百万円)	(単位:百万円)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	207	店舗	建物等	福岡県	136	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>佐賀県</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	福岡県	94	店舗	建物等	佐賀県	56	遊休地	土地	福岡県	25
用途	種類	場所	減損損失																										
賃貸施設	建物等	福岡県	207																										
店舗	建物等	福岡県	136																										
用途	種類	場所	減損損失																										
店舗	建物等	福岡県	94																										
店舗	建物等	佐賀県	56																										
遊休地	土地	福岡県	25																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	892	188	20	1,061

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 188千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 20千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,187	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,187	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,187	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	396,800			396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,061	164	31	1,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 164千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 31千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,187	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,186	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,582	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,850百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,599百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,850百万円	有価証券勘定	5百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	251百万円	償還期限が3ヶ月を超える債券等	5百万円	現金及び現金同等物	25,599百万円	<p>(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,838百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,590百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,838百万円	有価証券勘定	4,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	248百万円	現金及び現金同等物	24,590百万円
現金及び預金勘定	25,850百万円																		
有価証券勘定	5百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	251百万円																		
償還期限が3ヶ月を超える債券等	5百万円																		
現金及び現金同等物	25,599百万円																		
現金及び預金勘定	20,838百万円																		
有価証券勘定	4,000百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	248百万円																		
現金及び現金同等物	24,590百万円																		

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
(借主側)					(借主側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び車両運搬具	1,741	1,010		731	機械装置及び車両運搬具	906	443		462
その他(工具器具備品)	4,091	2,773		1,317	その他(工具器具備品)	3,311	1,541		1,770
合計	5,832	3,783		2,049	合計	4,217	1,984		2,233
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				729百万円					666百万円
1年内				1,319百万円	1年内				1,566百万円
1年超				2,049百万円	1年超				2,233百万円
合計				- 百万円	合計				- 百万円
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				825百万円					674百万円
支払リース料				- 百万円	支払リース料				- 百万円
リース資産減損勘定の取崩額				825百万円	リース資産減損勘定の取崩額				674百万円
減価償却費相当額				- 百万円	減価償却費相当額				- 百万円
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
				18百万円					17百万円
1年内				21百万円	1年内				23百万円
1年超				40百万円	1年超				40百万円
合計					合計				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高					(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び車両運搬 具	959	613		345	機械装置及 び車両運搬 具	909	646		263
その他 (工具器具 備品)	3	3		0	合計	909	646		263
合計	963	617		346					
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 200百万円					1年内 175百万円				
1年超 349百万円					1年超 294百万円				
合計 550百万円					合計 469百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低 いため、受取利子込み法によっています。					(注) 同左				
(3) 受取リース料及び減価償却費					(3) 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料 205百万円					受取リース料 182百万円				
減価償却費 146百万円					減価償却費 155百万円				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	8,224	34,366	26,141
(2) 債券			
国債	7	7	0
(3) その他	10	17	6
小計	8,243	34,390	26,147
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,086	1,037	49
小計	1,086	1,037	49
合計	9,330	35,428	26,097

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
671	615	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 14百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 7,288百万円(関連会社株式1,208百万円含む)

その他 236百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
金融債	5	9		
国債		7		
その他				
合計	5	17		

(当連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	7,175	21,569	14,394
(2) 債券			
国債	7	7	0
小計	7,182	21,577	14,394
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,854	2,229	625
小計	2,854	2,229	625
合計	10,037	23,807	13,769

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	0	19

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 9百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 6,188百万円(関連会社株式 1,090百万円含む)

譲渡性預金 4,000百万円

その他 230百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
金融債		9		
国債		7		
その他				
譲渡性預金	4,000			
合計	4,000	17		

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、利用運送事業における輸出入取引に係わる航空運賃等の外貨建金銭債権債務の決済に対し、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を行っています。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが円貨が確定しているため、不測の損害を被ることはありません。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しています。

予約額は、外貨建の確定取引額の範囲内で実行する方針を採っています。

なお、為替予約取引は、「為替管理マニュアル」に従い当社の航空貨物事業本部で管理しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、利用運送事業における輸出入取引に係わる航空運賃等の外貨建金銭債権債務の決済に対し、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引を行っています。為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが円貨が確定しているため、不測の損害を被ることはありません。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しています。

予約額は、外貨建の確定取引額の範囲内で実行する方針を採っています。

なお、為替予約取引は、「為替管理マニュアル」に従い当社の航空貨物事業本部で管理しています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、提出会社において退職給付信託を設定しています。

また、一部の連結子会社では複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

(単位：百万円)

	福岡県乗用自動車厚生年金基金	東京トラック事業厚生年金基金	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
年金資産の額	33,947	91,171	11,232	21,004	120,132
年金財政計算上の給付債務の額	45,596	98,529	9,696	18,508	106,756
差引額	11,649	7,358	1,536	2,496	13,376

(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しています。

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合（平成20年3月31日現在）

	福岡県乗用自動車厚生年金基金	東京トラック事業厚生年金基金	東芝ビジネスパートナー厚生年金基金	日本鉄リサイクル工業厚生年金基金	ジェフ外食産業厚生年金基金
	8.97%	1.36%	2.26%	1.05%	0.24%

(3)補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、別途積立金残高等です。また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、一部の厚生年金基金について、積立不足の状況に対応するため、厚生年金基金引当金を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	59,337	50,159
ロ 年金資産	29,833	23,539
ハ 退職給付信託	14,317	8,052
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	15,185	18,567
ホ 未認識数理計算上の差異	1,628	5,732
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	772	619
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	17,586	13,455
チ 前払年金費用	453	286
リ 退職給付引当金(ト-チ)	18,040	13,741

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

(注)1 総合型厚生年金基金制度を含めていません。
なお、同年金基金制度の年金資産は、4,915百万円です。

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

(注)1 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しています。

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	2,759 (注)2,3	2,747 (注)2,3
ロ 利息費用	1,120	1,054
ハ 期待運用収益	675	687
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	480	610
ホ 過去勤務債務の費用の減額処理額	152	152
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,531	3,572

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金42百万円を計上しています。

- 2 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
- 3 総合型厚生年金基金制度を含めていません。なお、同年金基金制度への拠出額は、211百万円です。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金246百万円を計上しており、その内180百万円を特別損失として処理しています。

- 2 同左
- 3 総合型厚生年金基金制度を含めていません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～10年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用を減額処理しています。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)(一部の連結子会社については発生した連結会計年度に一括して費用処理しています。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未実現利益	5,417	5,387
退職給付信託設定額	5,205	5,205
退職給付引当金	6,686	5,303
賞与引当金	1,994	2,037
繰越欠損金	467	865
販売用不動産評価損	830	885
厚生年金基金引当金		527
未払事業税	313	175
その他	2,540	2,871
繰延税金資産小計	23,457	23,259
評価性引当額	4,129	5,492
繰延税金資産合計	19,327	17,778
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,554	5,570
退職給付信託設定益	3,829	3,829
その他	512	740
繰延税金負債合計	14,896	10,140
繰延税金資産の純額	4,430	7,644

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	3,877	3,924
固定資産 - 繰延税金資産	6,079	6,239
固定負債 - 繰延税金負債	5,526	2,520

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
税効果を計上していない子会社欠損金	1.0	税効果を計上していない子会社欠損金	1.5
交際費等損金不算入	2.4	交際費等損金不算入	3.1
課税所得の範囲を超えた未実現利益	0.3	厚生年金基金引当金繰入額	3.0
住民税均等割	0.9	住民税均等割	1.1
のれん償却額	0.5	のれん償却額	0.6
その他	0.7	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	95,708	86,000	37,946	104,644	31,001	355,301		355,301
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	5,214	8,743	6,143	4,600	20,766	45,468	(45,468)	
計	100,923	94,743	44,089	109,245	51,767	400,769	(45,468)	355,301
営業費	95,949	92,708	35,448	107,276	49,542	380,924	(45,694)	335,230
営業利益	4,974	2,035	8,640	1,969	2,225	19,844	226	20,071
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	127,626	35,602	152,288	74,080	34,347	423,945	(319)	423,625
減価償却費	9,356	1,352	6,080	1,819	616	19,225	(742)	18,482
減損損失		344				344		344
資本的支出	9,307	1,549	9,037	1,381	535	21,810	(964)	20,845

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	94,857	88,567	39,603	105,989	33,072	362,089		362,089
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	5,272	10,090	6,727	4,782	21,297	48,170	(48,170)	
計	100,130	98,657	46,330	110,771	54,370	410,259	(48,170)	362,089
営業費	96,964	96,667	37,683	108,822	52,243	392,380	(48,240)	344,140
営業利益	3,165	1,990	8,647	1,949	2,126	17,878	70	17,948
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	128,598	35,226	151,245	59,457	35,039	409,567	2,336	411,903
減価償却費	10,495	1,225	6,109	1,937	781	20,549	(729)	19,820
減損損失	25	151				176		176
資本的支出	13,857	1,539	7,493	1,643	952	25,485	(953)	24,532

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業	ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業	不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業	利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業	整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度	53,137百万円
当連結会計年度	47,195百万円

5 会計方針の変更

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要な引当金の計上基準 役員等賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。

これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が40百万円、流通業が5百万円、不動産業が10百万円、レジャー・サービス業が16百万円、その他の事業が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が395百万円、流通業が29百万円、不動産業が23百万円、レジャー・サービス業が9百万円、その他の事業が20百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価と備忘価額の差額を5年間で均等償却しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は運輸業が712百万円、流通業が22百万円、不動産業が109百万円、レジャー・サービス業が72百万円、その他の事業が50百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(2)ポイント引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要な引当金の計上基準 ポイント引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、ポイント引当金を計上する方法に変更しています。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は流通業で100百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

[次へ](#)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	明石博義			当社代表取締役会長 学校法人西鉄学園 理事長	直接 0.03			土地、建物の賃貸 (注)1	82		
役員	松尾新吾			当社監査役 九州電力株式会社 代表取締役社長	なし			土地、建物の賃貸 (注)2 補助金の受入 (注)2 電力料の支払 (注)2 電気料の支払 (注)2 物件の賃借 (注)2 分譲用地の購入 (注)2	46 3 1,126 270 36 44	未払金	106
役員	重淵雅敏			当社取締役 東陶機器株式会社 代表取締役会長	なし			貨物の取扱 (注)3	74	未収金	18

上記の取引金額には、消費税等は含まれていません。期末残高には、消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 学校法人西鉄学園との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。
- 2 九州電力株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。
- 3 東陶機器株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	明石博義			当社代表取締役会長 学校法人西鉄学園 理事長	直接 0.03			土地、建物の賃貸 (注) 1	90		
役員	松尾新吾			当社監査役 九州電力株式会社 代表取締役社長	なし			土地、建物の賃貸 (注) 2 補助金の受入 (注) 2 電力料の支払 (注) 2 電気料の支払 (注) 2 物件の賃借 (注) 2	51 2 1,076 280 42	未収収益 未払金	2 102
役員	重淵雅敏			当社取締役 TOTO株式会社 代表取締役会長	なし			貨物の取扱 (注) 3	11		
役員	麻生泰			当社取締役 株式会社麻生 代表取締役社長	なし			分譲用地の購入 (注) 4	6		
役員	西谷和武			当社代表取締役副社長	直接 0.02			分譲マンションの販売 (注) 5	25		

上記の取引金額には、消費税等は含まれていません。期末残高には、消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 学校法人西鉄学園との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

2 九州電力株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

3 TOTO株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

なお、重淵雅敏は平成19年6月28日付で当社取締役を退任したので、上記取引は同日までの取引です。

4 株式会社麻生との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。

なお、上記取引金額は分譲用地の購入のための手付金であり、その取引予定金額の総額は65百万円(上記取引金額含む)です。

5 分譲マンションの販売については、一般取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	286.84円	278.39円
1株当たり当期純利益	22.14円	16.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,763	6,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,763	6,514
期中平均株式数(千株)	395,840	395,662

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	115,847	112,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,331	2,758
(うち少数株主持分(百万円))	(2,331)	(2,758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,515	110,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,739	395,606

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、平成19年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年4月17日に「第37回無担保社債」及び「第38回無担保社債」を発行しました。
その概要は次のとおりです。

	第37回無担保社債	第38回無担保社債
発行総額	70億円	80億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.70%	年2.00%
償還期日	平成26年4月17日(7年債)	平成29年4月17日(10年債)
用途	設備資金・社債償還資金及び借入金返済資金	設備資金・社債償還資金及び借入金返済資金

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
当社	第31回無担保社債 (注) 1	平成12年 4月19日	(10,000) 10,000		1.88	なし	平成19年 4月19日
当社	第33回無担保社債 (注) 1	平成15年 9月22日	8,000	(8,000) 8,000	1.0	なし	平成20年 9月22日
当社	第34回無担保社債	平成15年 9月22日	7,000	7,000	1.39	なし	平成22年 9月22日
当社	第35回無担保社債	平成18年 2月7日	10,000	10,000	1.77	なし	平成28年 2月5日
当社	第36回無担保社債	平成18年 4月27日	8,000	8,000	2.36	なし	平成28年 4月27日
当社	第37回無担保社債	平成19年 4月17日		7,000	1.7	なし	平成26年 4月17日
当社	第38回無担保社債	平成19年 4月17日		8,000	2.0	なし	平成29年 4月17日
合計 (注) 1			(10,000) 43,000	(8,000) 48,000			

(注) 1 ()内の金額は内数で1年以内に償還予定のものであり、連結貸借対照表上では流動負債の部に区分表示しています。

2 連結決算日以後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,000		7,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,931	49,299	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,402	15,232	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,959	69,667	2.0	平成21年4月27日～ 平成39年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
小計	151,293	134,200		
内部取引の消去	36,768	22,984		
合計	114,525	111,216		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,386	10,762	9,261	8,281

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第167期 (平成19年3月31日現在)		第168期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,170		11,452	
2 受取手形	5	19		25	
3 未収運賃	3	1,149		1,302	
4 未収金	3	11,625		11,045	
5 未収収益		805		835	
6 未収法人税等				269	
7 短期貸付金				1,479	
8 有価証券				4,000	
9 販売土地建物	2,4	22,498		21,245	
10 貯蔵品		507		499	
11 前払費用		250		282	
12 繰延税金資産		1,578		1,566	
13 その他の流動資産		1,331		1,163	
14 貸倒引当金		5		4	
流動資産合計		50,933	15.6	55,163	17.1
固定資産					
A 鉄道事業固定資産					
1 有形固定資産	1,2,4	163,590		166,539	
減価償却累計額		98,362	65,228	101,265	65,274
2 無形固定資産			1,188		1,105
計			66,417		66,379
B 自動車事業固定資産					
1 有形固定資産	1,2,4	83,945		83,427	
減価償却累計額		58,607	25,338	58,998	24,428
2 無形固定資産			798		710
計			26,137		25,139
C 兼業固定資産					
1 有形固定資産	1,2,4	206,232		211,476	
減価償却累計額		89,736	116,495	94,318	117,158
2 無形固定資産			1,211		1,123
計			117,707		118,282

区分	注記 番号	第167期 (平成19年3月31日現在)		第168期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
D 各事業関連固定資産	1,4					
1 有形固定資産		8,218		9,455		
減価償却累計額		5,198	3,020	5,469	3,985	
2 無形固定資産			439		463	
計			3,459		4,449	
E 建設仮勘定						
1 鉄道事業			2,825		3,628	
2 自動車事業			12		736	
3 兼業			1,302		1,215	
4 各事業関連			344		2,307	
計		4,485		7,888		
F 投資その他の資産						
1 投資有価証券			39,741		27,788	
2 関係会社株式			15,560		15,500	
3 出資金			158		177	
4 関係会社出資金			257		313	
5 長期前払費用			583		373	
6 その他の 投資その他の資産			1,866		1,869	
7 貸倒引当金			247		270	
計			57,919		45,751	
固定資産合計			276,126	84.4	267,890	82.9
資産合計			327,059	100	323,054	100

区分	注記 番号	第167期 (平成19年3月31日現在)		第168期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	3	33,476		37,979	
2 1年以内返済長期借入金	2	7,139		7,999	
3 1年以内償還社債		10,000		8,000	
4 未払金	3	19,421		19,066	
5 未払費用		2,209		2,504	
6 未払消費税等		278		431	
7 未払法人税等		1,504			
8 預り連絡運賃		35		33	
9 預り金		4,785		4,072	
10 前受運賃		988		1,315	
11 前受金		1,557		1,710	
12 前受収益		561		511	
13 賞与引当金		1,738		1,823	
14 役員等賞与引当金		42		43	
15 従業員預り金		973		876	
16 その他の流動負債		785		1,263	
流動負債合計		85,499	26.2	87,631	27.1
固定負債					
1 社債		33,000		40,000	
2 長期借入金	2	54,483		55,283	
3 繰延税金負債		4,705		1,767	
4 退職給付引当金		8,360		4,372	
5 役員等退職慰労金引当金		1,106		1,129	
6 預り保証金	3	50,838		47,412	
固定負債合計		152,494	46.6	149,965	46.4
負債合計		237,993	72.8	237,597	73.5

区分	注記 番号	第167期 (平成19年3月31日現在)		第168期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		26,157	8.0	26,157	8.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		12,914		12,914	
(2) その他資本剰余金		4		6	
資本剰余金合計		12,919	4.0	12,920	4.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,054		5,054	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		20,150		24,150	
繰越利益剰余金		10,017		9,443	
利益剰余金合計		35,221	10.7	38,647	12.0
4 自己株式		367	0.1	426	0.1
株主資本合計		73,930	22.6	77,299	24.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		15,135	4.6	8,157	2.5
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0
評価・換算差額等合計		15,135	4.6	8,157	2.5
純資産合計		89,066	27.2	85,457	26.5
負債純資産合計		327,059	100	323,054	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第167期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第168期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
鉄道事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		20,975			20,659		
(2) 鉄道線路使用料収入		64			53		
(3) 運輸雑収		2,326	23,367	17.4	2,304	23,017	16.9
2 営業費							
(1) 運送営業費		11,216			11,143		
(2) 一般管理費		1,116			1,184		
(3) 諸税		1,561			1,504		
(4) 減価償却費		4,327	18,221	13.6	4,608	18,440	13.5
鉄道事業営業利益			5,145	3.8		4,576	3.4
自動車事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		36,452			36,477		
(2) 運輸雑収		3,114	39,567	29.5	3,166	39,644	29.1
2 営業費							
(1) 運送営業費		33,409			33,841		
(2) 一般管理費		3,000			3,249		
(3) 諸税		915			867		
(4) 減価償却費		3,557	40,883	30.5	4,066	42,025	30.8
自動車事業営業利益			1,315	1.0		2,381	1.7
兼業営業利益							
1 営業収益							
(1) 不動産販売収入		15,078			16,642		
(2) 不動産賃貸収入		20,311			20,820		
(3) 航空貨物収入		35,155			35,740		
(4) その他兼業収入		766	71,312	53.1	485	73,689	54.0
2 営業費							
(1) 売上原価		48,483			50,319		
(2) 販売費及び一般管理費		6,685			7,140		
(3) 諸税		2,209			2,172		
(4) 減価償却費		6,061	63,440	47.2	6,076	65,708	48.2
兼業営業利益			7,871	5.9		7,980	5.8
全事業営業利益			11,702	8.7		10,175	7.5

区分	注記 番号	第167期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第168期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		19			9		
2 有価証券利息					32		
3 受取配当金	1	2,387			2,805		
4 物品売却益		12			51		
5 その他		368	2,788	2.1	283	3,182	2.3
営業外費用							
1 支払利息		1,677			1,757		
2 社債利息		767			818		
3 社債発行費		59			101		
4 物品売却損					11		
5 その他		92	2,595	1.9	157	2,847	2.1
経常利益			11,894	8.9		10,511	7.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	287			300		
2 受託工事金受入額	3	7,827			464		
3 負担金等受入額	4	73			97		
4 その他		686	8,874	6.6	8	869	0.6
特別損失							
1 固定資産圧縮額	5	7,972			807		
2 固定資産除却損	6	2,024			342		
3 関係会社株式評価損					324		
4 減損損失					25		
5 その他		708	10,705	8.0	664	2,164	1.6
税引前当期純利益			10,063	7.5		9,216	6.7
法人税、住民税及び 事業税		3,477			1,612		
法人税等調整額		222	3,699	2.8	1,804	3,416	2.5
当期純利益			6,364	4.7		5,800	4.2

(注) 百分比は、全事業営業収益(第167期 134,247百万円、第168期 136,350百万円)をそれぞれ100とする比率です。

営業費明細表

区分	注記 番号	第167期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第168期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
運送営業費					
人件費		4,485		4,228	
経費		6,730		6,915	
計			11,216		11,143
一般管理費					
人件費		643		690	
経費		473		494	
計			1,116		1,184
諸税			1,561		1,504
減価償却費		4,327		4,608	
鉄道事業営業費合計			18,221		18,440
自動車事業営業費	2				
運送営業費					
人件費		14,710		14,628	
経費		18,699		19,213	
計			33,409		33,841
一般管理費					
人件費		1,729		1,894	
経費		1,271		1,355	
計		3,000		3,249	
諸税		915		867	
減価償却費		3,557		4,066	
自動車事業営業費合計			40,883		42,025
兼業営業費	3				
売上原価					
不動産販売原価		10,732		12,527	
航空貨物原価		26,965		26,979	
その他営業原価		10,785		10,812	
計			48,483		50,319
販売費及び一般管理費					
人件費		2,605		2,741	
経費		4,080		4,398	
計			6,685		7,140
諸税		2,209		2,172	
減価償却費		6,061		6,076	
兼業営業費合計			63,440		65,708
全事業営業費合計			122,545		126,174

(注)

第167期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">4,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動力費</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">13,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">燃料費</td> <td style="text-align: right;">3,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">管理委託料</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> </table> <p>3 兼業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> </table> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員等賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員等退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>営業費(全事業)の一般管理費に含まれている研究開発費はありません。</p>	運送営業費		給与	4,165百万円	退職給付費用	320百万円	修繕費	2,178百万円	動力費	1,099百万円	手数料	2,088百万円	運送営業費		給与	13,497百万円	退職給付費用	1,212百万円	燃料費	3,637百万円	管理委託料	5,995百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,433百万円	退職給付費用	171百万円	広告宣伝費	1,283百万円	手数料	2,059百万円	賞与引当金	1,738百万円	役員等賞与引当金	42百万円	退職給付引当金	923百万円	(退職給付費用)		役員等退職慰労金引当金	128百万円	<p>事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用は次のとおりです。</p> <p>(注) 1 鉄道事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">3,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動力費</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> </table> <p>2 自動車事業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送営業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">13,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">燃料費</td> <td style="text-align: right;">3,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">管理委託料</td> <td style="text-align: right;">6,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">公物使用料</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> </table> <p>3 兼業営業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> </table> <p>営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員等賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員等退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	運送営業費		給与	3,908百万円	退職給付費用	319百万円	修繕費	2,313百万円	動力費	1,036百万円	手数料	2,101百万円	運送営業費		給与	13,402百万円	退職給付費用	1,225百万円	修繕費	2,559百万円	燃料費	3,816百万円	管理委託料	6,068百万円	公物使用料	2,089百万円	販売費及び一般管理費		給与	2,547百万円	退職給付費用	194百万円	広告宣伝費	1,402百万円	手数料	2,198百万円	賞与引当金	1,823百万円	役員等賞与引当金	43百万円	退職給付引当金	947百万円	(退職給付費用)		役員等退職慰労金引当金	115百万円
運送営業費																																																																																									
給与	4,165百万円																																																																																								
退職給付費用	320百万円																																																																																								
修繕費	2,178百万円																																																																																								
動力費	1,099百万円																																																																																								
手数料	2,088百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	13,497百万円																																																																																								
退職給付費用	1,212百万円																																																																																								
燃料費	3,637百万円																																																																																								
管理委託料	5,995百万円																																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																																									
給与	2,433百万円																																																																																								
退職給付費用	171百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,283百万円																																																																																								
手数料	2,059百万円																																																																																								
賞与引当金	1,738百万円																																																																																								
役員等賞与引当金	42百万円																																																																																								
退職給付引当金	923百万円																																																																																								
(退職給付費用)																																																																																									
役員等退職慰労金引当金	128百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	3,908百万円																																																																																								
退職給付費用	319百万円																																																																																								
修繕費	2,313百万円																																																																																								
動力費	1,036百万円																																																																																								
手数料	2,101百万円																																																																																								
運送営業費																																																																																									
給与	13,402百万円																																																																																								
退職給付費用	1,225百万円																																																																																								
修繕費	2,559百万円																																																																																								
燃料費	3,816百万円																																																																																								
管理委託料	6,068百万円																																																																																								
公物使用料	2,089百万円																																																																																								
販売費及び一般管理費																																																																																									
給与	2,547百万円																																																																																								
退職給付費用	194百万円																																																																																								
広告宣伝費	1,402百万円																																																																																								
手数料	2,198百万円																																																																																								
賞与引当金	1,823百万円																																																																																								
役員等賞与引当金	43百万円																																																																																								
退職給付引当金	947百万円																																																																																								
(退職給付費用)																																																																																									
役員等退職慰労金引当金	115百万円																																																																																								

【株主資本等変動計算書】

第167期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,157	12,914	2	12,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(利益処分)				
剰余金の配当(中間配当)				
利益処分による役員賞与金				
別途積立金の積立て				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			2	2
平成19年3月31日残高(百万円)	26,157	12,914	4	12,919

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,054	150	26,067	31,272	290	70,056	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(利益処分)			1,187	1,187		1,187	
剰余金の配当(中間配当)			1,187	1,187		1,187	
利益処分による役員賞与金			40	40		40	
別途積立金の積立て		20,000	20,000				
当期純利益			6,364	6,364		6,364	
自己株式の取得					84	84	
自己株式の処分					6	8	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		20,000	16,050	3,949	77	3,873	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,054	20,150	10,017	35,221	367	73,930	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	19,053	19,053	89,110
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(利益処分)			1,187
剰余金の配当(中間配当)			1,187
利益処分による役員賞与金			40
別途積立金の積立て			
当期純利益			6,364
自己株式の取得			84
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,917	3,917	3,917
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,917	3,917	43
平成19年3月31日残高(百万円)	15,135	15,135	89,066

第168期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	26,157	12,914	4	12,919
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立て				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1
平成20年3月31日残高(百万円)	26,157	12,914	6	12,920

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	5,054	20,150	10,017	35,221	367	73,930	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			2,374	2,374		2,374	
別途積立金の積立て		4,000	4,000				
当期純利益			5,800	5,800		5,800	
自己株式の取得					69	69	
自己株式の処分					11	12	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		4,000	574	3,425	58	3,369	
平成20年3月31日残高(百万円)	5,054	24,150	9,443	38,647	426	77,299	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	15,135		15,135	89,066
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,374
別途積立金の積立て				
当期純利益				5,800
自己株式の取得				69
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,978	0	6,978	6,978
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,978	0	6,978	3,609
平成20年3月31日残高(百万円)	8,157	0	8,157	85,457

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第167期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当する事項はありません。

第168期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当する事項はありません。

重要な会計方針

<p>第167期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>								
<p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券については償却原価法(定額法)です。 子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法です。 その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であり、時価のないものについては移動平均法による原価法です。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物は個別法に基づく原価法であり、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法です。</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び機械装置</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び機械装置	5～20年	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両及び機械装置</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ311百万円減少しています。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価と備忘価額の差額を5年間で均等償却しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ755百万円減少しています。</p> <p>2 無形固定資産 同 左</p>	建物及び構築物	10～50年	車両及び機械装置	5～20年
建物及び構築物	10～50年								
車両及び機械装置	5～20年								
建物及び構築物	10～50年								
車両及び機械装置	5～20年								

<p style="text-align: center;">第167期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3 役員等賞与引当金 役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しています。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>5 役員等退職慰労金引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく基準額を計上しています。</p> <p>工事負担金等の会計処理 当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。</p>	<p>繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同 左</p> <p>2 賞与引当金 同 左</p> <p>3 役員等賞与引当金 役員及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>4 退職給付引当金 同 左</p> <p>5 役員等退職慰労金引当金 同 左</p> <p>工事負担金等の会計処理 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第167期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>リース取引の処理方法 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象 同 左</p> <p>3 ヘッジ方針 同 左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

<p>第167期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、89,066百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p> <p>(航空貨物事業における会計処理) 従来、直送貨物輸送は、航空会社の貨物代理店として航空運送状を発行することにより、所定の手数料を収受する取引であったため、手数料相当分を営業収益に計上していました。しかし、現在では、貨物代理店は、航空会社との間で決定した航空運賃に基づいて、荷主との間で貨物輸送代を決定する取引形態になっています。 このような取引実態を反映すべく、当事業年度より荷主からの収受額を航空貨物収入、航空会社への支払額を売上原価に計上する方法に変更しました。 これにより従来の方法によった場合と比較して、航空貨物収入及び売上原価は、それぞれ1,275百万円増加しています。 なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>第167期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、1,900百万円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息は、従来、営業外収益の「受取利息」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)の改正に伴い、「有価証券利息」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」の金額は、10百万円です。</p> <p>2 「関係会社株式評価損」は、従来、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」の金額は、299百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第167期 (平成19年3月31日現在)	第168期 (平成20年3月31日現在)																																										
<p>(注) 1 固定資産の圧縮記帳</p> <p>(1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について157百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は71,566百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">64,665百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産(道路交通事業財団)</td> <td style="text-align: right;">25,062百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産(観光施設財団)</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>以上に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,781百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地建物86百万円を担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に係わるもの 区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,926百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,162百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産等の所有目的の変更</p> <p>(1) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、鉄道事業固定資産5百万円、自動車事業固定資産27百万円、兼業固定資産33百万円、各事業関連固定資産4百万円を流動資産の販売土地建物に振替えています。</p> <p>(2) 流動資産の販売土地建物に計上していた土地のうち、0百万円を鉄道事業固定資産に、2百万円を兼業固定資産に振替えています。</p> <p>5 当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,665百万円	自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	25,062百万円	兼業固定資産(観光施設財団)	1,111百万円	以上に対応する債務		長期借入金	27,781百万円	(1年以内返済予定額を含む)		短期借入金	16,926百万円	未払金	10,162百万円	預り保証金	2,828百万円	受取手形	2百万円	<p>(注) 1 固定資産の圧縮記帳</p> <p>(1) 租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について245百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(2) 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は72,128百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">鉄道事業固定資産(鉄道財団)</td> <td style="text-align: right;">64,741百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産(道路交通事業財団)</td> <td style="text-align: right;">24,162百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業固定資産(観光施設財団)</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>以上に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,773百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のほか、特別土地保有税の徴収猶予のため、兼業固定資産133百万円、販売土地建物86百万円を担保に供しています。</p> <p>3 関係会社に係わるもの 区分掲記されたもの以外で、関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収運賃</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">2,802百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,429百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,005百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産等の所有目的の変更</p> <p>(1) 有形固定資産に計上していた土地等のうち、鉄道事業固定資産0百万円、兼業固定資産14百万円、各事業関連固定資産110百万円を流動資産の販売土地建物に振替えています。</p> <p>(2) 流動資産の販売土地建物に計上していた土地のうち、0百万円を鉄道事業固定資産に振替えています。</p> <p>5</p>	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,741百万円	自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,162百万円	兼業固定資産(観光施設財団)	1,054百万円	以上に対応する債務		長期借入金	26,773百万円	(1年以内返済予定額を含む)		未収運賃	652百万円	未収金	2,802百万円	短期借入金	21,429百万円	未払金	10,005百万円	預り保証金	2,974百万円
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,665百万円																																										
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	25,062百万円																																										
兼業固定資産(観光施設財団)	1,111百万円																																										
以上に対応する債務																																											
長期借入金	27,781百万円																																										
(1年以内返済予定額を含む)																																											
短期借入金	16,926百万円																																										
未払金	10,162百万円																																										
預り保証金	2,828百万円																																										
受取手形	2百万円																																										
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	64,741百万円																																										
自動車事業固定資産(道路交通事業財団)	24,162百万円																																										
兼業固定資産(観光施設財団)	1,054百万円																																										
以上に対応する債務																																											
長期借入金	26,773百万円																																										
(1年以内返済予定額を含む)																																											
未収運賃	652百万円																																										
未収金	2,802百万円																																										
短期借入金	21,429百万円																																										
未払金	10,005百万円																																										
預り保証金	2,974百万円																																										

第167期 (平成19年3月31日現在)		第168期 (平成20年3月31日現在)	
当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。		当社は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
(保証債務)		(保証債務)	
新栄町商店街振興組合	183	新栄町商店街振興組合	180
西鉄旅行株式会社	160	西鉄旅行株式会社	114
NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	8	NNR・グローバル・ロジスティクス(S)	5
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5
小計	357	小計	305
(保証予約等)		(保証予約等)	
西日本鉄道住宅会	2,115	西日本鉄道住宅会	1,774
福岡小松フォークリフト株式会社	150	福岡小松フォークリフト株式会社	150
筑豊電気鉄道株式会社	53	筑豊電気鉄道株式会社	32
株式会社西鉄ホテルシステムズ	21	小計	1,957
小計	2,340	合計	2,263
合計	2,698		

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第167期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(注) 1 関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 1,822百万円</p> <p>2 固定資産売却益は社有地売却益103百万円ほかです。</p> <p>3 受託工事金受入額は宮地岳線貝塚～香椎花園前間立体交差工事6,846百万円ほかです。</p> <p>4 負担金等受入額はエネルギー使用合理化事業者支援補助金補助事業等28百万円ほかです。</p> <p>5 固定資産圧縮額は租税特別措置法第64条による圧縮額157百万円、法人税法第42条による圧縮額7,812百万円ほかです。</p> <p>6 固定資産除却損は構築物648百万円ほかです。</p>	<p>(注) 1 関係会社に係わるものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 2,134百万円</p> <p>2 固定資産売却益は社有地売却益200百万円ほかです。</p> <p>3 受託工事金受入額は九州新幹線鉄道橋工事に伴う天神大牟田線試験場前～津福間立体交差工事(電気工事)192百万円ほかです。</p> <p>4 負担金等受入額は住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助事業等62百万円ほかです。</p> <p>5 固定資産圧縮額は租税特別措置法第64条による圧縮額245百万円、法人税法第42条による圧縮額561百万円ほかです。</p> <p>6 固定資産除却損は建物160百万円ほかです。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第167期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	892	188	20	1,061

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 188千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 20千株

第168期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,061	164	31	1,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加 164千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 31千株

(リース取引関係)

第167期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					第168期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業 固定資産	39	28		11	鉄道事業 固定資産	35	29		5
自動車事業 固定資産	289	273		16	自動車事業 固定資産	48	39		9
兼業 固定資産	231	204		27	兼業 固定資産	61	32		28
各事業関連 固定資産	80	41		38	各事業関連 固定資産	85	54		30
合計	641	547		94	合計	231	157		74
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によっています。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					38百万円				
1年超					55百万円				
合計					94百万円				
リース資産減損勘定の残高					- 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に よっています。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料					62百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					- 百万円				
減価償却費相当額					62百万円				
減損損失					- 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。					同左				

第167期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">10,086</td> <td style="text-align: center;">9,290</td> <td></td> <td style="text-align: center;">796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車事業 固定資産	10,086	9,290		796	1年内	262百万円	1年超	263百万円	合計	525百万円	受取リース料	395百万円	減価償却費	237百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,024</td> <td style="text-align: center;">2,665</td> <td></td> <td style="text-align: center;">358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	自動車事業 固定資産	3,024	2,665		358	1年内	196百万円	1年超	234百万円	合計	431百万円	受取リース料	286百万円	減価償却費	219百万円	1年内	102百万円	1年超	-百万円	合計	102百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
自動車事業 固定資産	10,086	9,290		796																																											
1年内	262百万円																																														
1年超	263百万円																																														
合計	525百万円																																														
受取リース料	395百万円																																														
減価償却費	237百万円																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
自動車事業 固定資産	3,024	2,665		358																																											
1年内	196百万円																																														
1年超	234百万円																																														
合計	431百万円																																														
受取リース料	286百万円																																														
減価償却費	219百万円																																														
1年内	102百万円																																														
1年超	-百万円																																														
合計	102百万円																																														

(有価証券関係)

第167期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第168期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	第167期 (平成19年3月31日現在)	第168期 (平成20年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付信託設定額	5,205	5,205
退職給付引当金	3,320	1,830
役員等退職慰労金引当金	446	456
賞与引当金	701	736
販売用不動産評価損	587	642
未払事業税	151	39
その他	872	839
繰延税金資産小計	11,286	9,750
評価性引当額	323	591
繰延税金資産合計	10,962	9,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,259	5,529
退職給付信託設定益	3,829	3,829
その他		0
繰延税金負債合計	14,089	9,359
繰延税金負債の純額	3,126	200

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第167期 (平成19年3月31日現在)		第168期 (平成20年3月31日現在)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	7.3	受取配当金益金不算入	8.7
交際費等損金不算入	1.9	交際費等損金不算入	1.8
関係会社株式評価損	1.2	評価性引当額	2.9
住民税均等割	0.8	住民税均等割	0.9
その他	0.2	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1

(1株当たり情報)

項目	第167期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第168期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	225.06円	216.02円
1株当たり当期純利益	16.08円	14.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	第167期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第168期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,364	5,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,364	5,800
期中平均株式数(千株)	395,840	395,662

1株当たり純資産額

	第167期 (平成19年3月31日現在)	第168期 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	89,066	85,457
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,066	85,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,739	395,606

(重要な後発事象)

第167期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年4月17日に「第37回無担保社債」及び「第38回無担保社債」を発行しました。その概要は次のとおりです。

	第37回無担保社債	第38回無担保社債
発行総額	70億円	80億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.70%	年2.00%
償還期日	平成26年4月17日(7年債)	平成29年4月17日(10年債)
用途	設備資金・社債償還資金及び借入金返済資金	設備資金・社債償還資金及び借入金返済資金

第168期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス株式会社	2,202,525.00	3,281
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,129.40	2,967
		株式会社日本航空	9,526,886.00	2,467
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	20.00	2,000
		株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	3,326,664.00	1,726
		株式会社三井住友フィナンシャル グループ	2,025.35	1,328
		日本空港ビルデング株式会社	580,800.00	1,269
		株式会社西日本シティ銀行	4,552,815.00	1,192
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	1,293,540.00	1,112
		九州電力株式会社	387,200.00	942
		株式会社井筒屋	10,520,418.00	925
		住友信託銀行株式会社	1,026,529.00	704
		福岡空港ビルディング株式会社	1,156,100.00	645
		株式会社九電工	1,142,000.00	591
		京阪電気鉄道株式会社	1,131,000.00	519
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	500.00	500
		福岡地下街開発株式会社	907,200.00	453
		西部瓦斯株式会社	1,820,000.00	447
		株式会社正興電機製作所	1,133,031.00	406
		株式会社福岡中央銀行	719,551.00	341
全日本空輸株式会社	734,455.00	322		
株式会社佐賀銀行	942,566.00	314		
	その他113銘柄		3,095	
		計		27,557

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	3	4,000
		小計		4,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6	230
		株券(川棚温泉開発有限公司)	2	0
		小計		230
合計			4,230	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	54,188	678	(25) 868	53,999	-	-	53,999
建物	204,460	(注) 1 7,752	1,686	210,526	112,081	6,256	98,444
構築物	88,450	2,666	701	90,415	51,866	2,035	38,549
車両	84,539	(注) 2 4,417	(注) 4 4,069	84,887	71,541	4,302	13,345
船舶	404		0	403	296	19	106
機械装置	16,569	954	791	16,732	12,796	801	3,935
工具・器具・備品	13,374	903	342	13,935	11,469	783	2,465
建設仮勘定	4,485	(注) 3 21,055	17,652	7,888	-	-	7,888
有形固定資産計	466,472	38,428	(25) 26,112	478,788	260,052	14,198	218,735
無形固定資産							
施設利用権	3,362	14	137	3,238	1,280	132	1,958
電話加入権	101		0	101	-	-	101
ソフトウェア	2,685	346	333	2,698	1,500	460	1,197
その他	146			146			146
無形固定資産計	6,295	360	471	6,185	2,781	593	3,403
長期前払費用	583	1	211	373			373
繰延資産							

(注) 1 当期増加額の主なものは、西鉄千代田県庁口スクエア新築工事3,981百万円(取得価額4,037百万円・圧縮価額55百万円)、スピナガーデン大手町新築工事629百万円、福岡ビル耐震補強工事606百万円です。

2 当期増加額の主なものは、バス車両新造(乗合127両 貸切5両)2,378百万円(取得価額2,405百万円・圧縮価額26百万円)、天神大牟田線車両新造(10両)1,198百万円です。

3 当期増加額の主なものは、西鉄千代田県庁口スクエア新築工事3,240百万円、バス車両新造(乗合127両 貸切5両)2,405百万円です。

4 当期減少額の主なものは、バス車両除却2,867百万円、鉄道車両除却338百万円です。
当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	253	35	9	4	275
賞与引当金	1,738	1,823	1,738		1,823
役員等賞与引当金	42	43	42		43
役員等退職慰労金引当金	1,106	115	91		1,129

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,066
預金の種類	
当座預金	8,804
定期預金	1,000
普通預金	516
外貨建預金	46
振替貯金	19
小計	10,386
合計	11,452

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社東陽テクニカ	13
その他 (注)	12
合計	25

(注)株式会社荏原エリオットほかです。

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月 満期	9
" 5月 "	6
" 6月 "	4
" 7月 "	5
合計	25

八 未収運賃

相手先名	金額(百万円)
株式会社西鉄チケットサービス	495
株式会社西鉄宏済会	281
株式会社福岡交通センター	152
福岡市交通局	139
太宰府市	94
その他(注)	138
合計	1,302

(注)福岡市保健福祉局ほかです。

なお、未収運賃の回収状況は次のとおりです。

		第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
繰越高	百万円	1,149
発生高	百万円	61,145
合計	百万円	62,295
回収高	百万円	60,992
残高	百万円	1,302
回収率	%	97.9

二 未収金

相手先名	金額(百万円)
九州地方整備局	1,168
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	761
大韓航空	522
福岡県	447
NNR・グローバル・ロジスティクス(TAIWAN)	388
その他(注)	7,756
合計	11,045

(注)株式会社沖電ロジスティクスほかです。

なお、未収金の回収状況は次のとおりです。

		第168期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
繰越高	百万円	11,625
発生高	百万円	96,621
合計	百万円	108,246
回収高	百万円	97,201
残高	百万円	11,045
回収率	%	89.8

ホ 販売土地建物

物件名	金額(百万円)	面積(m ²)	
土地			
美鈴の杜団地	1,970	42,992	福岡県小郡市
美鈴が丘団地	1,924	81,800	福岡県小郡市
パーク・サンリヤン博多の森	848	10,988	福岡県糟屋郡志免町
グランド・サンリヤン 大濠公園タワー	845	1,881	福岡市中央区
二日市紫用地	789	8,493	福岡県筑紫野市
サニーヴィラ東区八田	732	12,821	福岡市東区
その他	8,994	1,215,719	
小計	16,106	1,374,704	
建物			
グランド・サンリヤン 大濠公園タワー	551		福岡市中央区
サンリヤン不知火	534		福岡県大牟田市
サンリヤン桜台公園	398		福岡県筑紫野市
美鈴の杜団地	351		福岡県小郡市
サンリヤン春日原北町	287		福岡県春日市
サンリヤン花畑駅南	234		福岡県久留米市
その他	2,781		
小計	5,139		
合計	21,245		

ヘ 貯蔵品

品名	金額(百万円)	
鉄道事業用品		
工事用品	322	
営業及び事務用品	29	351
自動車事業用品		
運転及び工事用品	30	
営業及び事務用品	62	92
その他用品		
営業及び事務用品	55	55
合計		499

流動負債

イ 短期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,000
株式会社福岡銀行	3,650
株式会社三井住友銀行	3,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,900
西鉄バス北九州株式会社	1,962
その他	22,066
合計	37,979

ロ 未払金

相手先名	金額(百万円)
西鉄電設工業株式会社	2,399
株式会社松本組	1,685
西鉄エム・テック株式会社	1,361
西鉄建設株式会社	1,187
鹿島・間・松本 共同企業体	1,106
その他 (注)	11,325
合計	19,066

(注)西鉄テクノサービス株式会社ほかです。

固定負債

イ 社債

銘柄	金額(百万円)
第33回無担保社債	(8,000) 8,000
第34回無担保社債	7,000
第35回無担保社債	10,000
第36回無担保社債	8,000
第37回無担保社債	7,000
第38回無担保社債	8,000
合計	(8,000) 48,000

(注)金額欄の()内は内数で1年以内に償還予定のものであり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記しています。

ロ 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
日本政策投資銀行	(3,922) 33,297
株式会社みずほコーポレート銀行	(1,488) 7,642
株式会社福岡銀行	(721) 5,947
株式会社西日本シティ銀行	(279) 3,198
三菱UFJ信託銀行株式会社	(265) 2,480
その他	(1,323) 10,718
合計	(7,999) 63,283

(注)金額欄の()内は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記しています。

ハ 預り保証金

区分	金額(百万円)
保証金(注)	32,914
敷金(注)	14,498
合計	47,412

(注)ソラリアターミナルビルほかです。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円及び株券発行に要する印紙税相当額の合計金額にこれに係る消費税額等を加算した金額(ただし併合、分割及び満欄を除く)
株券喪失登録	株券喪失登録申請1件につき8,400円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店及び各支店
買取・買増手数料	次に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額(円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。)にこれに係る消費税額等を加算した金額 1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とします。 なお、買取価格は買取請求書類が、買増価格は買増請求書類及び買増概算金が事務取扱場所又は取次所に到達した日の福岡証券取引所の開設する市場における最終価格とします。ただし、その日に同市場において売買取引がないときは、その日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とします。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、西日本新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nishitetsu.co.jp/nnr/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載され又は記録された株主又は実質株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証(定期券方式)、株主優待乗車券(回数券方式)、株主優待券(香椎花園入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)及び西鉄グループ優待カードを発行します。

ご所有株式数	株主優待券(香椎花園入園券・チャチャタウン小倉観覧車利用券共通)	西鉄グループ優待カード
1,000株以上3,000株未満	4枚	
3,000株以上	4枚	1枚
ご所有株式数	電車・バスの株主優待	枚数
3,000株以上10,000株未満	電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)	4枚
10,000 " 20,000 "		8枚
20,000 " 30,000 "		12枚
30,000 " 40,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又は地区限定バス全線	1枚
40,000 " 67,000 "	株主優待乗車証(定期券方式)電車全線又はバス全線	1枚
67,000株以上	株主優待乗車証(定期券方式)電車・バス全線	1枚

(注) 株主優待乗車証(定期券方式)は、株主一名につき最大計5枚まで発行いたします。ただし、2枚目以降は各乗車証の最低発行基準の5倍の株数が必要となります。

乗車できる電車、バスは次のとおりです。

- 電車・バス株主優待乗車券(回数券方式)
天神大牟田線及び貝塚線
一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)
- 株主優待乗車証(定期券方式)
 - 電車全線株主優待乗車証
天神大牟田線及び貝塚線
 - 地区限定バス全線株主優待乗車証
選択地区内の一般路線バス(当社の指定する子会社の一般路線を含む)
なお、選択できる地区は、福岡・北九州・久留米・筑豊のいずれかとなります。
 - バス全線株主優待乗車証
一般路線バス及び当社の指定する高速路線バス(当社の指定する子会社の一般路線及び高速路線を含む)
 - 電車・バス全線株主優待乗車証
上記の(1)及び(3)に乗車できます。

西鉄グループ優待カードの優待内容は次のとおりです。

対象	優待内容
西鉄グランドホテル	宿泊10%割引、レストラン・バー10%割引(一部店舗、商品を除く)、婚礼の飲食特別優待(オンシーズン5%割引、オフシーズン10%割引)
ソラリア西鉄ホテル	宿泊10%割引
九重西鉄ホテル「花山酔」	宿泊1,000円割引
西鉄イン	宿泊1,000円割引
西鉄イン博多岩盤浴「RESERIA」	200円割引
西鉄旅行	自社募集型企画旅行商品(国内3%割引、海外5%割引)
ソラリアスポーツ	入会金無料(ただし、別途登録手数料5,000円/名が必要)、ピジター料金1,200円割引
ソラリアシネマ	封切300円割引、再映 一律500円
西新パレスボウル	ボウリングゲーム料金
西新ゴルフセンター	入場料100円割引、ボール料(50球)150円割引
ゴルフウエスポ	ショートコース会員料金、平日2F打ち放題会員料金
ぎおん茶屋・ぎおん亭・グラ ンシェフ・彩食健美ぶら座	飲食10%割引
天神ダイニング じゃんくう	飲食5%割引
雑貨館 インキューブ	商品5%割引(一部商品を除く)
ホームセンター ダイクス	割引券(5%割引)5枚
マリエラ	セットコースメニュー10%割引
だざいふ遊園地	入園料50%割引
西鉄自動車学校	割引券(普通車の教習を26万円に割引)2枚
にしてつ保育園ピコラン	一時保育1時間無料券5枚
その他	車検割引、太陽熱温水器割引等

株主に対する特典

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第167期) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	第167期有価証券報告書に係る 訂正報告書	平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	第166期有価証券報告書に係る 訂正報告書	平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	第165期有価証券報告書に係る 訂正報告書	平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	第164期有価証券報告書に係る 訂正報告書	平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	第163期有価証券報告書に係る 訂正報告書	平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書	(第168期中) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録追補書類 及びその添付書類		平成19年4月11日 福岡財務支局長に提出
(9) 訂正発行登録書	平成17年8月1日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(10) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類		平成19年8月9日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書	平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書	平成19年8月9日提出の発行登録書 (普通社債)に係る訂正発行登録書	平成20年5月29日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書	平成18年6月29日提出の発行登録書 (新株予約権証券)に係る訂正発行登録書	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書	平成18年6月29日提出の発行登録書 (新株予約権証券)に係る訂正発行登録書	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書	平成18年6月29日提出の発行登録書 (新株予約権証券)に係る訂正発行登録書	平成20年5月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 坂 本 克 治
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 森 行 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 坂 本 克 治
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 坂 本 克 治
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 森 行 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 坂 本 克 治
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。